

あいちの教育ビジョン2020

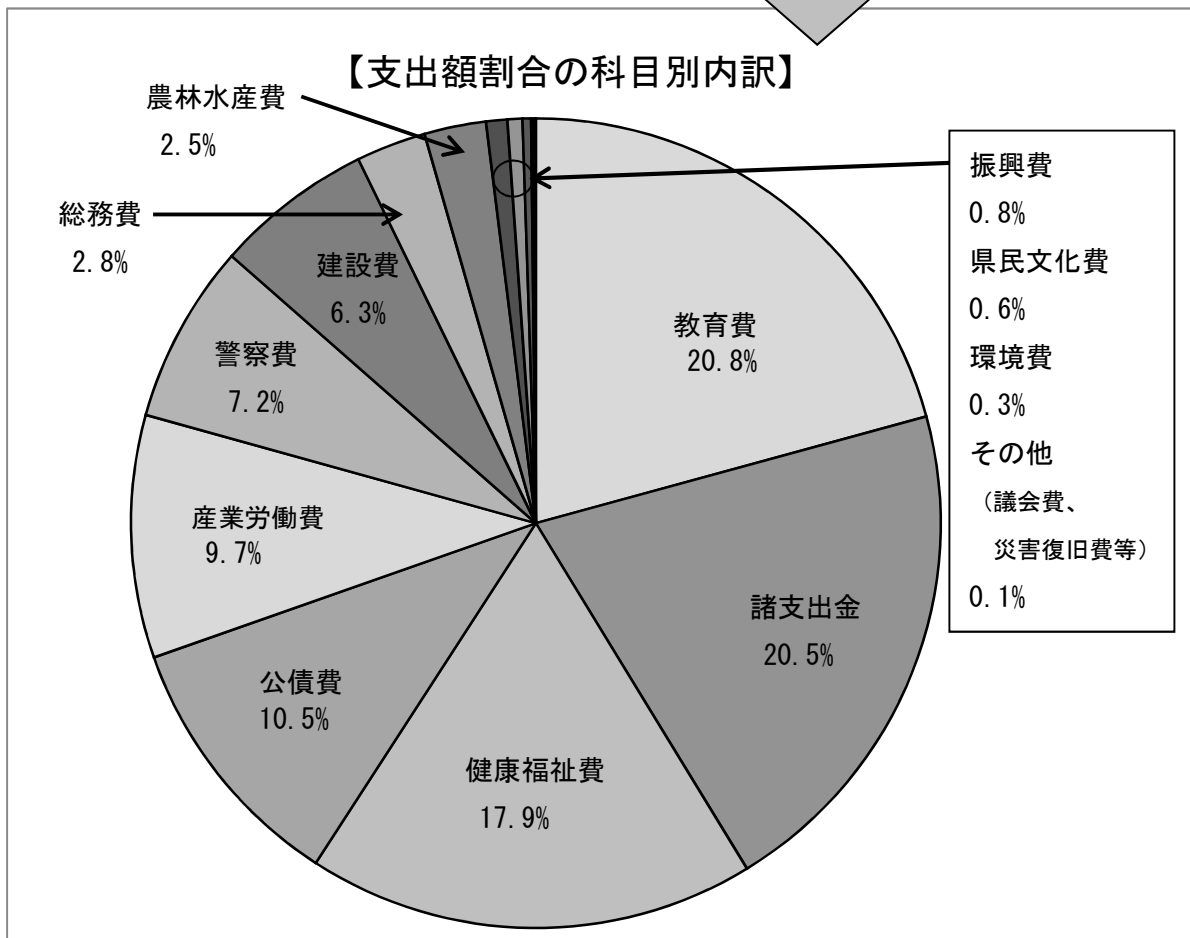
〈個別施策の実施状況〉

平成 30 (2018) 年度 一般会計予算執行状況 (参考)
(平成 31 (2019) 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A-B	B / A %
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A			
議 会 費	3,246,174	-	3,246,174	3,165,068	81,106	97.5
議 務 費	111,690,083	101,665	111,791,748	58,905,716	52,886,032	52.7
振 興 費	32,902,227	165,644	33,067,871	17,945,969	15,121,902	54.3
県 民 文 化 費	18,223,227	-	18,223,227	12,580,698	5,642,529	69.0
環 境 費	8,906,750	-	8,906,750	7,316,780	1,589,970	82.1
健 康 福 祉 費	410,558,885	509,523	411,068,408	378,159,259	32,909,149	92.0
産 業 労 働 費	209,226,389	257,436	209,483,825	204,963,317	4,520,508	97.8
農 林 水 産 費	78,895,072	6,128,348	85,023,420	52,047,564	32,975,856	61.2
建 設 費	181,622,573	37,545,070	219,167,643	133,315,004	85,852,639	60.8
警 察 費	170,885,926	57,125	170,943,051	151,453,387	19,489,664	88.6
教 育 費	482,613,840	38,084	482,651,924	438,361,144	44,290,780	90.8
災 害 復 旧 費	1,044,316	257,140	1,301,456	724,853	576,603	55.7
公 債 費	376,925,865	-	376,925,865	221,348,848	155,577,017	58.7
諸 支 出 金	434,258,392	-	434,258,392	433,612,019	646,373	99.9
予 備 費	246,193	-	246,193	0	246,193	0.0
合 計	2,521,245,912	45,060,035	2,566,305,947	2,113,899,626	452,406,321	(84.4) 82.4

備考 () は、前年同期の執行率である。



事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
1 個に応じたきめ細かな教育を充実させ、一人一人の個性や可能性を伸ばします		
取組の柱(1) 個に応じたきめ細かな指導の充実		
施策の展開 ① 指導改善の推進		
教育方法研究費 (県立高等学校教育課題研究指定校事業)	・4校(国語、地理歴史、数学、理科)において、論述、討論、発表、思考ツールを活用した情報分析等、課題の発見・解決に向けた活動を取り入れ、生徒の主体的・協働的な学習指導法を研究	773
次期学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科省中央研修等派遣費)	・小・中学校学習指導要領講習会を開催	504
次期学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 研究委嘱校研究費)	・教育課程に関する研究校を委嘱	473
授業改善の推進	・教育課程研究協議会及び学校訪問等における、授業改善に向けた指導の実施	—
児童生徒学習支援事業	・「アクティブ・ラーニング推進事業」として、学力向上のため「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、授業や学習過程の質的な改善を支援	308
学力・学習状況充実プランの作成	・学力・学習状況充実プランを作成し、授業展開や発問、板書例等の指導例を示した小学校版と中学校版の授業アドバイスシートを、各学校に配付	—
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究	・デジタルコンテンツの作成や活用方策など、ICTを活用した「わかる授業」に関する研究を、総合教育センターにおいて、継続的に実施 ・教育課程研究協議会及び学校訪問等で、授業改善に向けた指導の実施 ・初任者研修、10年経験者研修等において、先進的な研究実践を紹介	—
情報手段活用のための指導者養成研修の開催	・公立特別支援学校(名古屋市を除く。)を対象とした2日間の指導者養成研修を、年1回開催	—
全国学力・学習状況調査の活用	・調査結果の分析プログラムを作成し、学校用と市町村教育委員会用のそれぞれを9月に配付 ・学力・学習充実プランの作成(12月に小学校版、1月に中学校版、3月末に愛知県の子どもたちの学力向上に向けたガイドラインを配付)	—

※事業(施策)の再掲を含む。

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
深い学びの実現を目指した指導改善と評価の在り方に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	・児童生徒の発達段階や各校種の教育課程を踏まえ、深い学びを実現する学習・指導方法についての調査研究を行い、授業力の向上を促進 研究協議会4回、総合教育センター所内研修1回	744 の一部
カリキュラム・マネジメントの在り方に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	・カリキュラム・マネジメントについての考え方や手法について共有し、研究協力校における実践研究を行うことで、カリキュラム・マネジメントへの理解を深め、円滑に導入するための方策を探求 研究協議会5回、各研究協力委員の学校への訪問4回	744 の一部
私立学校経常費補助金 (アクティブ・ラーニングの推進(教員研修))	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
施策の展開 ② 少人数教育等学びの環境の整備		
少人数教育の推進	・現行の小1・小2・中1の少人数学級(35人編制)を引き続き実施 ・ティーム・ティーチングなど少人数指導に必要な教員を継続配置 専任:980人 [990人] 非常勤:316人 [314人]	11,209,138
特別非常勤講師配置事業	・小・中学校の教科等において、豊かな経験や専門的知識をもつ社会人を「特別非常勤講師」として配置 配当時数 小学校:2,392時間 [2,391時間] 中学校:1,033時間 [1,058時間]	10,320
Web ページ「あいち『授業づくり』人材バンク」	・義務教育課Webページ「授業の達人」に登録されている方を紹介 ・学校教育担当指導主事会において、Webページの各学校への周知を各市町村教育委員会に依頼	—
複式学級の緩和・解消	・複式学級の緩和・解消のための教員を配置 62人 [64人] ・中高一貫教育のための教員を配置 4人 [4人]	454,277
東三河地域連携教育推進事業費 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	・地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進	1,039 (三河山間) 605 (田原)
義務教育問題研究協議会の開催 (教育方法研究費の一部)	・義務教育における基本的問題、当面する諸問題について、学識経験者や保護者代表等を委員として協議する義務教育問題研究協議会を開催 ・平成31(2019)年3月に義務教育問題研究協議会で作成した中間報告書を義務教育課 Web ページに掲載し、学校教育担当指導主事会を通して各学校へ紹介	228
放課後子ども教室推進事業費	・放課後子ども教室 29市町 309教室 [30市町 295教室] ・土曜学習 10市町 108講座 [10市町 110講座]	314,158

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
高等学校教職員研修費(司書教諭研修)	・司書教諭研修会等を利用して魅力ある学校図書館づくりを推進	35
読書活動の推進	・全校一斉読書活動を実施するなど、子どもの読書活動を推進	—
多様な学習活動の推進	・総合的な学習の時間を推進するための体制づくりとして、保護者や地域の人々、専門家を始めとした外部の人々や公共施設、団体等の協力を得るとともに、地域の教育資源を積極的に活用	—
県立高校へのプレゼンテーションルームの設置	・今後全ての県立高校に整備できるよう検討	—
私立学校経常費補助金 (外国語教育等の少人数教育) (教育用コンピュータの整備) (社会人の積極的活用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部

取組の柱(2) 多様な学びを保障する学校・仕組みづくり

施策の展開 ① 新しい公立高等学校入学者選抜の導入、総合学科の新たな設置、昼間定時制・単位制高校の設置、定時制・通信制教育の充実、私立学校への支援

高等学校入学者選抜費	・平成 29(2017)年度入学者選抜からの新制度3年目となる、平成 31(2019)年度入学者選抜の円滑な実施	37,507
総合学科の設置の検討	・緑丘高校に総合学科を設置、整備工事を実施 ・平成 31(2019)年度設置校2校の整備(知立高校:施設設計、新城有教館高校:施設設計・整備工事等)	187,424
普通科コースの設置の検討	・新たに7コースを設置、3コースを改編	92,122
昼間定時制、全日制単位制の設置の検討	・城北つばさ高等学校の改修工事を実施、設備の整備 ・全日制課程に昼間定時制課程の併設を検討 ・全日制単位制高校の設置を検討	344,641
外国人生徒等選抜	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を普通科及び専門学科の9校〔9校〕で実施	—
外国人生徒サポート事業費	・各高校のニーズを踏まえ、全日制課程及び定時制課程に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援	34,050
スクールカウンセラー設置事業費	・スクールカウンセラー54人〔54人〕を、全県立高校149校〔150校〕に配置	86,450
スクールソーシャルワーカー設置事業費	・スクールソーシャルワーカー7人〔6人〕を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣	22,961
通信制高校の設置	・現在は2校〔2校〕設置しており、今後、在り方について検討	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
東三河地域連携教育推進事業費 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	・地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進	1,039 (三河山間) 605 (田原市)
私立学校の振興	取組の柱(28)に記載 (P135)	—
私立学校経常費補助金 (カウンセリング担当教職員の配置) (スクールソーシャルワーカー担当教職員の配置)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
施策の展開 ② フリースクール等民間教育施設との連携、中学校夜間学級等学び直しの機会充実		
適応指導教室やフリースクール等との連携	・引きこもり支援団体連絡会議で情報交換を実施 ・国の動向に合わせ、市町村教委と連携しながら検討	—
中学夜間学級事業	・公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団が、中学夜間学級事業を実施 ・公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団、名古屋市教育委員会との間で、本事業のよりよい在り方を検討 ・夜間中学に関する国の動向や他県の状況について情報収集	5,411
若者・外国人未来応援事業費	・若者サポートネットワーク 若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備 ・若者・外国人未来塾 高校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援を県内3か所(名古屋・豊田・豊橋)で実施するとともに、外国人に対する日本語学習支援(名古屋地区のみ)を実施 ・若者外国人サテライト塾 土日や夜間に学習支援を行う会場を、名古屋市内に2か所増設し、県民の多様なニーズに対応	12,500
外国人児童生徒指導関係者共同研修事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	・学校とNPO等とが相互の持つノウハウを活用し、効果的な指導が実施できるよう、教員とNPO等の情報共有ワークショップと相互訪問からなる研修事業を実施 研修参加者 200人 [243人]	825

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)																									
無業者を生み出さない対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等進学率の向上及び無業者の抑制を図るため、公私間で協議を行い、具体的方策を検討 ・県、名古屋市、私立学校の三者で、中学3年生の進路実現に係る協議の中で検討 ・県公立高等学校入学者選抜実施要項説明会等を通して、長期欠席者等にかかる選抜制度や授業料軽減補助制度について周知を徹底 ・労働局、教育委員会、県校長会との情報交換を行い、就労に関わる事項について協議 ・貧困家庭児童生徒への学業支援について、福祉部局と連携し周知 	—																									
取組の柱 (3) 特別支援教育の充実																											
施策の展開 ① 一人一人の教育的ニーズに応じた支援・指導の充実																											
個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30(2018)年度までに作成率 100%を目標とした <table border="1" data-bbox="603 992 1319 1279"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">幼稚園</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">高等学校</th> </tr> <tr> <th>特別支援学級</th> <th>通常の学級</th> <th>特別支援学級</th> <th>通常の学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育支援計画</td> <td>88.4% [78.1%]</td> <td>99.7% [99.5%]</td> <td>67.6% [56.0%]</td> <td>99.1% [99.7%]</td> <td>68.7% [53.8%]</td> <td>62.4% [49.2%]</td> </tr> <tr> <td>指導計画</td> <td>89.8% [93.0%]</td> <td>99.7% [99.9%]</td> <td>73.6% [64.0%]</td> <td>99.0% [99.1%]</td> <td>70.2% [56.6%]</td> <td>93.6% [79.1%]</td> </tr> </tbody> </table>	項目	幼稚園	小学校		中学校		高等学校	特別支援学級	通常の学級	特別支援学級	通常の学級	教育支援計画	88.4% [78.1%]	99.7% [99.5%]	67.6% [56.0%]	99.1% [99.7%]	68.7% [53.8%]	62.4% [49.2%]	指導計画	89.8% [93.0%]	99.7% [99.9%]	73.6% [64.0%]	99.0% [99.1%]	70.2% [56.6%]	93.6% [79.1%]	特別支援教育 体制推進事業 の一部
項目	幼稚園			小学校		中学校			高等学校																		
		特別支援学級	通常の学級	特別支援学級	通常の学級																						
教育支援計画	88.4% [78.1%]	99.7% [99.5%]	67.6% [56.0%]	99.1% [99.7%]	68.7% [53.8%]	62.4% [49.2%]																					
指導計画	89.8% [93.0%]	99.7% [99.9%]	73.6% [64.0%]	99.0% [99.1%]	70.2% [56.6%]	93.6% [79.1%]																					
個別の教育支援計画の引継ぎ率の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・引継ぎ率を前年度より増加を目標とした 支援情報の引継ぎ率(公立中学校→高等学校等) 44.6% [42.0%] 	特別支援教育 体制推進事業 の一部																									
特別支援教育コーディネーター研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーター研修会を年に3回開催し、主に発達障害のある生徒に関する情報交換や研究協議を実施。特に、第2回、第3回の研修会は課程別とし、全日制は18地区に、定時制・通信制は3地区に分かれて実施 ・小・中・高校の管理職を対象に、特別支援教育に関する研修を実施 	—																									
研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会への参加率を、平成 30(2018)年度までに 100%を目標として開催 幼稚園 90.6% [87.5%]、小学校 89.0% [86.2%]、中学校 83.9% [81.9%]、高校 83.1% [80.9%] 	1,387																									
特別支援学校教諭免許状の保有率	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校教諭等免許状の保有率を、全国平均 79.8% (平成 30(2018)年度)を上回るように取組 特別支援学級担当教員:22.5% [22.8%] 特別支援学校教諭:70.2% [64.9%] 	特別支援教育 体制推進事業 の一部																									

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
特別支援教育連携協議会設置の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育担当指導主事等会議や研修会の場で、市町村教育委員会に設置の働きかけを実施 26 市町村で設置 [26 市町村で設置] 	特別支援教育体制推進事業の一部
特別支援教育支援員設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> 要望のあった高等学校に対して特別支援教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等の支援を実施 	5,040
私立幼稚園特別支援教育費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の振興に資するため、心身障害児が就園する私立幼稚園の設置者に対する補助を実施 	829,355
私立学校経常費補助金 (特別な支援を必要とする生徒へのサポート)	<ul style="list-style-type: none"> 教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部
施策の展開 ② 特別支援学校の教育環境の整備及び通学環境の改善		
特別支援学校の整備	<ul style="list-style-type: none"> 県立瀬戸つばき特別支援学校(知的障害) (平成 31(2019)年度開校) 県立みあい特別支援学校校舎増築 (令和2(2020)年度供用開始に向けての準備) 県立西三河南部地区新設特別支援学校 (令和4(2022)年度開校に向けての準備) 	3,838,617
余裕教室などを活用した分校、分教室の設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて検討 	—
肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備	<ul style="list-style-type: none"> 肢体不自由特別支援学校の老朽化したスクールバス1台を更新、知的障害特別支援学校のスクールバス1台を増車 利用状況に応じた増車や老朽化した車両の更新について検討 	46,628
施策の展開 ③ インクルーシブ教育システムの構築		
就学相談担当者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> 事業としては平成 26(2014)年度で終了。これまでの成果物(手引・リーフレット)を使い、市町村への働きかけを実施 	特別支援教育体制推進事業の一部
ユニバーサルデザインの授業などの研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインの授業セミナー:幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校の教員を対象とした研修会を開催 1回 [1回] 	76
特別支援学校との交流及び共同学習	<ul style="list-style-type: none"> 肢体不自由教育充実強化モデル事業の成果を踏まえ、幼稚園・保育所及び小・中学校と特別支援学校との間で行われている交流及び共同学習を推進 	122
特別支援学級の新設基準の改善に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校特別支援学級新設基準「1人から新設可能」を継続 	人件費の一部 (新設基準)
インクルーシブ教育システム推進事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の配置に要する経費に対する補助を継続 	6,833

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ④ 関係機関と連携した就労支援		
キャリア教育・就労支援推進委員会の開催	・特別支援学校と労働・福祉等の関係機関が、キャリア教育及び就労支援を円滑に進めるための方策について協議 年2回 [2回]	99
愛知労働局、県産業労働部との連携 障害者就業・生活支援センターとの連携	・愛知労働局、県産業労働部との連携 ・障害者就業・生活支援センターとの連携	1,131
就労アドバイザーの配置	・拠点となる特別支援学校2校に各1人配置 ・企業に対して、障害者雇用への理解を啓発するとともに、就労先の開拓や職域の拡大に向けた取組を実施	5,470
取組の柱 (4) 外国語教育の推進		
施策の展開 ① 外国語や外国文化を学ぶ機会の充実		
海外修学旅行の実施、姉妹校提携	・海外修学旅行を実施した高校数 11校 [10校] 愛知総合工科、中川商業、春日井商業、稲沢、豊田東、三好、岡崎商業、鶴城丘、豊橋商業、一宮西、安城 ・姉妹校提携の拡大に向けた学校間交流の促進	—
留学生との交流	・小・中・高等学校が個別の取組として実施	—
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちグローバルツアー事業)	・イングリッシュキャンプ in あいち:小・中・県立高生が3泊4日のオールイングリッシュのキャンプに参加 ・イングリッシュ1Dayツアー:小・中・県立高生が英語による日帰りバスツアーに参加	4,767
あいちグローバル人材育成事業費 (高校生海外チャレンジ促進事業)	・県立高校の生徒が主体的にチャレンジする海外における活動を実現するための費用を助成 40人 [20人]	4,000
高等学校海外連携推進事業費 (専門高校生海外インターンシッププロジェクト)	・グローバルテクノロジーコースとグローバルフードビジネスコースを設定し、職業に関する専門学科の高校生8人[8人]がマレーシアで海外インターンシップを実施	4,609
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	・スーパーイングリッシュハブスクールとスーパーグローバルハイスクール等が参加する協議会を実施 ・生徒の発表と交流の場となる合同発表会の開催	50,918
国際教養科、国際理解コースの設置	・国際教養科3校、国際理解コース6校に設置 平成 29(2017)年度に引き続き、1校新設 ・国際教養科及び国際理解コースの新設について検討	17,895
国際バカロレア資格の取得を目指すコースの設置	・コースの設置に向けての研究	—
国際大会ボランティアの育成	・高校生を対象に国際大会ボランティア養成講座を開催 受講者:71人 [69人]	974

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② 英語教育の一層の充実		
小・中学校の ALT 配置	・各市町村教育委員会が雇用、または委託契約を結んだ外国語指導助手(ALT)を、小学校の外国語活動や中学校の英語学習で活用 53 市町村、376 人 [53 市町村、339 人]	—
小学校における英語の教科化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知県英語教育改善プラン」として、児童の英語力向上及び教員の指導力向上に関する目標を設定 ・英語教育担当指導主事会において、国の動向及び先進的な取組についての情報提供 ・小学校英語専科教員等、本県の小学校英語教育を推進する者を対象に、移行期間の取組や新教材の効果的な活用方法についての研修を実施し、各小学校における英語教育の充実を支援 	—
「英語有資格者特別選考」の実施	・英語有資格者特別選考を実施し、英語教育のための高い専門性を持った人材を確保	20,415 の一部
「小学校英語特別選考」の実施	・小学校英語特別選考を実施し、英語指導の充実のための人材を確保	20,415 の一部
私立学校経常費補助金 (外国語教育の推進) (外国人職員の雇用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
施策の展開 ③ 教員研修の充実		
「英語教育推進リーダー中央研修」への派遣	・県立高校の英語教員を中央研修に派遣 4 人 [3 人]	—
「英語教育推進リーダー」の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施に向けた英語教育推進リーダーを養成 ・英語教育推進リーダーを講師として、小学校英語教育担当者及び中学校英語担当教員を対象に、14 時間程度の研修を実施 小学校:全小学校各1人[同] 中学校:全英語担当教員[同] 	学校旅費 の一部
高等学校教職員研修費 (英語教育指導者研修)	・中央研修に参加した英語教員 11 人が、県内 12 地区で 14 時間分の研修実習の講師を務めた 参加者 24 人×12 地区	—
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の協議会を開催し、SGH校も参加することで、それぞれの研究成果の共有や情報交換を実施 ・12 地区で各2回の地区別授業研修を実施し、コミュニケーション能力を育成するための授業に関する研究成果を普及 ・12 地区で「小中高連携連絡協議会」を年2回程度実施し、教員の相互交流に努めた。また、ハブスクールの連絡協議会で、地区の研修成果を共有 	50,918
高等学校海外連携推進事業費 (日豪教員交換事業)	・ビクトリア州の都合により、中止 [英語教員派遣6人、受入れ0人]	1,948

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
取組の柱 (5) 理数教育の推進		
施策の展開 ① 高等学校での高度な理数教育の推進		
あいちSTEM教育推進事業費 (あいち科学技術教育推進協議会)	・「あいち科学技術教育推進協議会」を、あいちSTEM能力育成事業として開催	916
理科教育設備費	・15校[47校]に対して整備を実施	10,000
あいちSTEM教育推進事業費 (知の探究講座)	・「あいちSTEM能力育成事業」の一つとして、6大学6講座(名古屋大、愛知教育大、名古屋工業大、豊橋技術科学大、豊田工業大、愛知県立大)において実施 受講実績:63校、137人 [57校、150人]	1,663
私立学校経常費補助金 (スーパーサイエンスハイスクール)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
施策の展開 ② 科学技術への関心を高める取組の推進		
サイエンス実践塾の開催	・サイエンス実践塾の開催 内容:研究体験 研究者との交流 6回	938
科学技術普及啓発イベントの開催	・科学技術普及啓発イベントの開催 内容:幼児・小学生を対象とした科学技術普及啓発イベント 1回[1回]	1,243
出張発明クラブ開催事業 発明クラブ活性化促進事業	・発明クラブ未設置地域等において、地元市町村等と共催で児童生徒を対象に既設の発明クラブの指導員による工作教室を開催 8回 [8回] ・運営に課題を抱えるクラブなどを対象に、(一社)愛知県発明協会と連携して、規模の充実したクラブの指導員が、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を計画 平成 30(2018)年度は実施せず [1回]	1,251
女子生徒の理系分野への関心を高める取組の実施	・男女共同参画推進課と連携して、理系女子のためのシンポジウム参加の働きかけを実施 ・トヨタグループが「トヨタ女性技術者育成基金」の事業の一環として実施している出前講座への積極的な参加を促進	—
あいちSTEM教育推進事業費 (あいち科学の甲子園)	・「あいち科学の甲子園」を、あいちSTEM能力育成事業として開催し、トライアルステージとグランプリステージを実施	422
「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催 (あいち理数教育推進事業費の一部)	・「あいち科学の甲子園ジュニア」を開催 5月:募集 8月:トライアルステージ 9月:グランプリステージ	420

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ③ 理科授業の充実		
理科実習補助員の配置	・観察実験の準備アシスタントとして、大学生や退職教員等を、各市町村が補助員として配置(国庫補助事業)	—
あいちSTEM教育推進事業費 (あいち科学技術教育推進協議会) 「理科課題研究」を含む教育課程の開発及び 教員研修	・「あいち科学技術教育推進協議会」及び「生徒研究成果発表会(科学三昧inあいち)」を、あいちSTEM能力育成事業として開催 ・「理科課題研究」を含む教育課程の研究開発及び教員の指導力の向上を目指した研修の実施	916
理科教員地区別研修の開催	・理科教育研究会の事業として実施	—
取組の柱(6) 情報教育の充実		
施策の展開 ① 情報活用能力の育成		
インターネット適正利用促進事業	・青少年のインターネット利用に関する家庭内のルールづくりを支援するため、子どもの成長段階別に起こりやすいトラブルや保護者が子どもに守らせるべきルールを取りまとめたテキストを作成し、保護者等を対象にした講座を開催	20,051
社会教育指導者研修費の一部	・PTA理事会・研修会等で、スマートフォンの利用や情報モラルに関して保護者が知っておくべきことについての啓発活動を実施	186 の一部
保護者への情報モラルの啓発	・社会活動推進課が行う保護者向けのスマートフォン講座、総務省主催の「e-ネットキャラバン講座」利用について、市町村教育委員会への働きかけを実施 ・生徒指導担当指導主事会において、市町村教育委員会による取組について情報を共有	—
教員研修の開催	・生徒指導担当指導主事会において、県警サイバー犯罪対策課担当者による講話を開催	—
児童生徒の情報モラルの指導法に関する調査研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	・総合教育センターにおいて、各発達段階における子どもたちのインターネット利用及び指導実態を把握し、効果的な情報モラルの指導法を研究。研究協議会を4回開催し、そのうち1回は学校での情報モラルに関する授業の参観を実施 研究協力委員4人	744 の一部
情報モラル指導者養成講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、学校及び地域の情報モラル指導者の中核となる教員を育成するため、効果的な指導法についての知識・技術を習得させる研修を実施 参加者数:60人 [125人]	3,360 の一部
道徳教育総合推進サイト運営費 (小・中学校教育指導振興費の一部)	・情報モラル教育を含めた道徳教育に関する様々な情報を発信するための Web サイト「モラル BOX」を運営 ・年間 300 校ほどの学校の実践の成果を Web サイトに掲載	186

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> デジタルコンテンツの作成や活用方策など、ICTを活用した「わかる授業」に関する研究を、総合教育センターにおいて、継続的に実施 教育課程研究協議会及び学校訪問等で、授業改善に向けた指導の実施 初任者研修、10年経験者研修等において、先進的な研究実践を紹介 	—
ICTを活用した指導方法の研究	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した指導方法の研究を総合教育センターにおいて継続的に実施 教育課程研究協議会等でICTを活用した指導方法について協議し、活用を促進 	—
情報手段活用のための指導者養成研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> 公立特別支援学校(名古屋市を除く。)を対象とした2日間の指導者養成研修を、年1回開催 	—
情報教育の充実に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターにおいて、「ICT授業活用に関する研究」として、ICTを使った教育効果の高い授業を研究 研究協議会4回と、ICTを活用した授業の参観7回を実施 研究協力委員8人 	744 の一部
特別支援学校へのタブレット型端末の配備	<ul style="list-style-type: none"> タブレット型端末をモデル的に配備した学校(8校)の実践内容の報告会を開催するとともに、その成果や課題を踏まえ、今後の指導方法を研究 	713
私立学校経常費補助金(情報モラルの向上)	<ul style="list-style-type: none"> 教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部
施策の展開 ② 学校の情報化の推進		
県立学校情報化推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> 第4期県立学校情報化推進計画に基づき、情報機器及びネットワークを整備 	753,346
教育情報通信ネットワークの運営	<ul style="list-style-type: none"> 教育活動の充実・改善のために、各種教育情報の収集・処理・提供及びあいち教育通信情報ネットワーク(愛知エースネット)等の管理・運営 [接続状況 190校・機関] 	139,442
ICTを活用した指導方法等の研修	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターにおいて、初任者を対象として、ICTの活用方法や指導方法に関する研修を実施 	—
コンピュータ活用講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターにおいて、コンピュータ実習を通して、コンピュータの教育利用を進めるための研修を実施 参加者:90人 [115人] 	3,360 の一部
ICTを活用した教員の指導力向上	<ul style="list-style-type: none"> 教員のICT活用指導力の向上を促すため、ICT教育研修の受講状況を各市町村教育委員会へ提供 研修は市町村教育委員会で実施 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
ICT活用のための教員研修の開催	・障害の状態に応じたICT機器の効果的な活用についての研修 1回 [1回]	—
県立高校へのプレゼンテーションルームの設置	・今後全ての県立高校に整備できるよう検討	—
私立学校経常費補助金 (教育用コンピュータの整備)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
取組の柱(7) 日本語指導が必要な子どもたちへの支援の充実		
施策の展開 ① 受入体制の整備への支援		
日本語教育適応学級担当教員の配置	・日本語指導が必要となる児童生徒に対し、取り出し指導等を行う教員を配置 433人 [391人]	2,856,670
外国人児童生徒教育推進事業	・ポルトガル語4人、スペイン語4人、フィリピン語3人の語学相談員を、語学相談員の配置をしていない市町村の学校を中心に、派遣	35,861
外国人生徒サポート事業費	・各高校のニーズを踏まえ、全日制課程及び定時制課程に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援	34,050
外国人生徒等選抜	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を普通科及び専門学科の9校[9校]で実施	—
城北つばさ高等学校整備費	・改修工事の実施、設備の整備	344,641
プレスクール等の普及に向けた説明会 (企画推進費の一部)	・年に1回程度、プレスクールの普及に向けた説明会を開催 プレスクール実施市町村:15市町村 [16市町村] ・県が作成したプレスクール関係のマニュアル・教材等を普及	72
「外国人児童生徒教育講座」、「外国人児童生徒教育連絡協議会」の開催	・外国人児童生徒教育講座や外国人児童生徒教育連絡協議会等の機会を通して、初期指導の充実や「日本語能力測定方法」を活用した日本語指導の実施	—
外国人児童生徒指導関係者共同研修事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	・学校とNPO等とが相互の持つノウハウを活用し、効果的な指導が実施できるよう、教員とNPO等の情報共有ワークショップと相互訪問からなる研修事業を実施 研修参加者 200人 [243人]	825
施策の展開 ② 日本語指導に関わる教員の資質の向上		
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に、語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者数 56人 [56人]	3,360 の一部
「外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語(タガログ語))堪能者特別選考」の実施	外国語堪能者特別選考を実施し、日本語指導の充実のための人材を確保	20,415 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ③ 地域における日本語学習への支援		
日本語学習支援基金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒が日本社会の中で日本人とともに生活していくには、日本語でのコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠であるため、「日本語学習支援基金」を活用し、日本語学習のための環境整備を実施 ■日本語教室への支援 ・外国人児童生徒に日本語指導を行うための日本語教室を運営する者や団体に対して、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成 84 教室 1,212 人 [85 教室 1,212 人] ・上記日本語教室で学習する外国人児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 89 人 [61 人] ■外国人学校への支援 ・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に対し、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成 6校 [6校] ・上記外国人学校に対し、必要な日本語教材を給付 280 冊 [766 冊] ・上記外国人学校で学習する児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 2人 [3人] ■その他 ・基金事業について寄付者や一般県民、関係機関等へ広く周知 	—
外国人児童生徒日本語教育支援補助金 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の不就学等児童生徒の就学支援等を整備するため、外国人児童生徒の就学支援団体への補助事業を実施 4団体 [4団体] 	8,985
あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における日本語教育」を推進するため、関係する機関・団体の代表者など様々な立場の関係者が一堂に会し、課題解決に向けた意見交換等を行う会議を開催 1回 [3回] 	415
外国人児童生徒日本語指導員育成事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の日本語教室の人材不足を解消するため、企業OB、教員OB等を日本語教育の担い手として養成する研修を実施 参加者:143 人 [65 人] 	1,416
「多文化子育てサロン」設置促進事業費 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を持つ外国人県民が、日本人親子との交流の中で、子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「多文化子育てサロン」の設置を促進 設置場所及び回数: 犬山市9回、知立市8回、豊橋市7回 	4,182

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ④ 保護者に対する働きかけの推進		
進路開拓ガイドブック等の普及活動の実施	・県が作成した「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及	—
保護者への働きかけ	・外国人児童生徒の定住化が進む中で、進学を想定した保護者への日本の教育制度に対する理解、進学に関する情報提供の機会等が重要なため、外国人児童生徒教育連絡協議会等により、市町村へ働きかけを依頼	—
取組の柱 (8) 貧困状態にある子どもたちへの支援の充実		
施策の展開 ① 学校教育による学力保障の充実		
少人数教育の推進	・現行の小1・小2・中1の少人数学級(35人編制)を引き続き実施 ・ティーム・ティーチングなど少人数指導に必要な教員を継続配置 専任:980人 [990人] 非常勤:316人 [314人]	11,209,138
施策の展開 ② 学校を窓口とした福祉関係機関との連携、相談体制の充実		
スクールカウンセラー設置費及び スクールカウンセラー活動経費	・中学校は全306校[306校]に配置、小学校は174校[177校]の拠点校に配置 ・小・中学校間の連携等の課題を克服するため、中学校44校[36校]を小中連携校とした	571,923
スクールカウンセラー設置事業費	・スクールカウンセラー54人[54人]を、全県立高校149校[150校]に配置	86,450
スクールソーシャルワーカー設置事業費	・スクールソーシャルワーカー7人[6人]を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣	22,961
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金	・スクールソーシャルワーカー(SSW)の設置に要する経費を対象とした市町村への補助事業 対象市町村:18市町 [14市町] ・SSWと各市町村の福祉機関や教育委員会等との連携を強化する取組を促進 ・平成28(2016)・29(2017)年度に補助事業を使って配置した市町のSSWの効果を検証し、SSWの活用促進及び教育相談体制の整備充実	14,889
家庭教育相談員設置事業費 家庭教育支援員活動事業費	・不登校を中心とする家庭教育上の問題行動について、家庭訪問等による相談活動を実施 家庭教育相談員17人 [17人] 家庭教育支援員22人 [22人]	49,768
私立学校経常費補助金 (カウンセリング担当教職員の配置)(スクール ソーシャルワーカー担当教職員の配置)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ③ 教育費負担の軽減		
公立高等学校等就学支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、授業料に充てる高等学校等就学支援金を生徒に支給し、家庭の教育費負担を支援 ・就学支援金制度の周知を図るためのパンフレット作成 	12,085,152
就学援助による支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し、国からの諸通知の趣旨に沿う事業実施をするよう通知し、制度について保護者への周知を依頼 	—
高等学校等奨学金貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に修学が困難な生徒が安心して学べるよう、学力要件のない無利息の奨学金の貸与 国公立学校 703 人 [631 人]、私立学校 2,034 人 [1,841 人] 	891,196
公立高等学校等奨学給付金支給費	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給 支給人数:国公立学校 14,062 人 [11,523 人] 	1,293,006
私立高等学校等授業料軽減補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の私立高等学校等に通学する者の授業料に対する補助 ・県内の私立高等学校全日制課程又は私立専修学校高等課程の入学者の入学金に対する補助 ・私立小・中学校等に通う児童生徒で、年収 400 万円未満の世帯に属する者の授業料に対する補助 ・満 18 才未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度内に満3才となった幼児の授業料等に対する補助 ・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給 	16,289,425

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ④ 学習支援の推進		
放課後子ども教室推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室:29 市町 309 教室 [30 市町 295 教室] ・土曜学習:10 市町 108 講座 [10 市町 110 講座] 	314,158
地域学校協働本部推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部推進事業として、地域学校協働本部、放課後子ども教室等の活動をベースに、連携・協働、総合化・ネットワーク化を推進 ・学習習慣を身に付けさせるため、「地域未来塾」の実施を市町村に働きかけ 18 市町 62 中学校区 [15 市町 50 中学校区] 	15,720
若者・外国人未来応援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・若者サポートネットワーク 若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備 ・若者・外国人未来塾 高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援を県内3か所(名古屋・豊田・豊橋)で実施するとともに、外国人に対する日本語学習支援(名古屋地区のみ)を実施 ・若者・外国人サテライト塾 土日や夜間に学習支援を行う会場を、名古屋市内に2か所増設し、県民の多様なニーズに対応 	12,500
施策の展開 ⑤ 子どもの就労支援		
生徒への就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知労働局との連携により、県立高等学校へ周知 	—
若者職業支援センター事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・45 歳未満の若年者(新卒者を含む。)を対象に、ヤング・ジョブ・あいちにおいて就業支援を実施 利用者数:53,019 人 [61,082 人] 就職者数:6,685 人うち正規就職 6,045 人 [6,764 人うち正規就職 6,160 人] 	20,895
就業支援事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・9市町と連携し、若年者を対象とした相談窓口を開設しており、相談内容に応じて、地域若者サポートステーションを紹介 実施回数:31 回 [35 回] 利用者数:48 人 [51 人] 	474

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
2 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、道徳性・社会性を育みます		
取組の柱 (9) 道徳教育の充実		
施策の展開 ① 命を大切にす教育の充実		
「心の教育推進活動」の推進	・継続的に「心の教育推進活動」を実施し、活動状況はモラルBOXに掲載	—
各学校の道徳教育の全体計画作成の推進	・愛知県の重点目標を踏まえ、各学校の道徳教育の全体計画及び道徳教育の全体計画と学校教育計画との関係を示した別葉を作成していくように依頼	—
施策の展開 ② 道徳の授業を核とした道徳教育の充実		
「道徳教育パワーアップ研修会」の開催 (教育方法研究費の一部)	・道徳教育パワーアップ研修会を開催し、成果を伝達	5,585
道徳の授業の公開	・道徳の時間の授業公開について、教育状況調査を行い、啓発を実施	—
道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」の運用充実(小・中学校教育指導振興費の一部)	・各学校の道徳教育の取組等を掲載	186
教育課程研究協議会(総則・特別活動部会)の開催	・教育課程研究協議会(総則・特別活動部会)において、道徳教育指導者養成研修の成果を還元	—
学校教育活動全体を通じた道徳教育の展開 (教育方法研究費の一部)	・道徳教育の改善・充実に係る支援事業における研究校の取組の成果を「モラルBOX」や道徳教育パワーアップ研修会で普及 研究推進校・実践校:小・中学校 20校 [18校]	5,585
道徳教育推進事業費	・県立学校における道徳教育を推進するため、高校8校(守山、城北つばさ、西春、杏和、大府、松平、加茂丘、新城)、特別支援学校2校(安城特別支援学校、いなざわ特別支援学校)を実践指定校として、「共に生きる心豊かな人材育成事業」を実施 [高校:8校 特別支援学校2校]	3,522
施策の展開 ③ 情報モラル教育の充実		
社会教育指導者研修費の一部	・PTA理事会・研修会等で、スマートフォンの利用や情報モラルに関して保護者が知っておくべきことについての啓発活動を実施	186 の一部
生徒指導推進協議会費	・県内 12 の生徒指導推進地域において、各高校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに、家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、社会性を身に付け自立した若者を育成 実践指定校:県立学校 12校 [12校] 千種、松蔭、日進西、丹羽、一宮南、稲沢、半田、豊田工業、岡崎、西尾東、時習館、小坂井	601

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
ネットパトロール事業費	・インターネット上の県立学校非公式サイト等を定期的に検索・監視し、誹謗中傷などいじめにつながる書き込み等を発見し、早期に適切に対応。児童生徒がトラブルに巻き込まれることを未然に防止	7,980
「道徳教育推進会議」の開催 (教育方法研究費の一部)	・道徳教育の充実・振興に向けて県民全体で取り組む気運を醸成するために、道徳教育推進会議を開催 年2回[年2回] ・成果をリーフレットとして「モラルBOX」に掲載	5,585
インターネット適正利用促進事業	・青少年のインターネット利用に関する家庭内のルールづくりを支援するため、子どもの成長段階別に起こりやすいトラブルや保護者が子どもに守らせるべきルールを取りまとめたテキストを作成し、保護者等を対象にした講座を開催	20,051
保護者への情報モラルの啓発	・社会活動推進課が行う保護者向けのスマートフォン講座、総務省主催の「e-ネットキャラバン講座」の利用について市町村教育委員会へ働きかけを実施 ・生徒指導担当指導主事会において、市町村教育委員会による取組についての情報を共有	—
関係機関による出前講座の紹介	・警察、社会活動推進課等による出前講座を学校教育担当指導主事会等の機会を利用して、積極的に紹介 ・警察等関係機関と連携しての取組を実施	—
私立学校経常費補助金(情報モラルの向上)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部

取組の柱(10) 人権教育の推進

施策の展開 ① 人権啓発の推進と人権に関する指導の充実

人権啓発推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人権講演会、人権ユニバーサル事業、研修等の実施 ・新聞、交通広告等による人権啓発広報の実施 ・人権啓発図書及びDVD等の貸出し ・人権啓発プラザにおける企画展の実施 ・人権啓発パンフレット等の作成 	23,748
幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園における人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に、公立幼稚園へ「人権教育の推進について」、「人権教育推進計画」を通知 ・指導資料の作成・配付 「教員研修の手引」、「すてきな先生になるための初めの一步」、「同和問題(部落差別)の正しい理解のために」 ・教員研修の実施 <li style="padding-left: 20px;">公立幼稚園初任者研修人権教育講座 1回 [1回] 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
高等学校教育課題研究費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の重要課題からテーマを取り上げ、各教科・科目、「総合的な学習の時間」及び「特別活動」などの時間を活用した指導方法・授業展開・使用教材等の工夫・開発を実践 	103
人権問題に関する指導の推進 研究指定校等の指定 (幼・小・中学校教職員研修費の一部) (教育方法研究費の一部) (人権教育推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育研究校等の指定並びに成果の普及を行う 文科省研究指定校2校、文科省総合推進地域1地域、 県委嘱1校、各地区小・中学校人権教育研究会7地区、 愛知県人権教育研究会 ・「人権教育の推進について」、「人権教育の推進計画」の通知文を発出・学校教育担当指導主事会で周知 ・人権教育担当者を開催 2回〔2回〕 ・指導資料を作成・配付 「人権教育研究紀要(愛知県人権教育研究会作成)」 	62 1,120 2,558
教職員への人権に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> ・新任校長研修や教頭パワーアップ講座、部主事パワーアップ講座など管理職としての資質向上に努める研修を開催 	380
	<ul style="list-style-type: none"> ・「県立学校新任校長研究協議会」、「県立学校管理職員パワーアップ講座」、「県立学校新任教務主任研修」、「県立学校新任生徒指導主事研修」、「県立学校初任者研修」、「県立学校臨時教員等研修」において、人権教育に関する講義を実施 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修を開催 新任校長・教頭研修、新任教務主任研修、教職経験者研修、 初任者研修、道徳教育講座、公立学校臨時教員研修、人権教育担当者会 ・指導資料を作成・配付 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・「同和問題(部落差別)の正しい理解のために」(隔年)を発行し、名古屋市を除く公立の幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校の全ての教職員及び県教育委員会事務局の職員を対象に配付 	1,515
社会教育指導費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・PTAや地域の指導者等を対象に人権教育指導者研修会の実施 中央研修会4回〔4回〕、地区研修会 10回〔10回〕 	2,209 の一部
	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重社会の実現に向けて活動している団体に、人権教育に関わる調査研究事業を委託し、その成果を県内全域に人権教育情報として発信・啓発 	2,209 の一部
私立学校における人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園新規採用教員研修内で人権教育に関する講座の開催 1回〔1回〕 ・私立学校に対する啓発資料(愛知県作成)の配付 ・私立学校教員に対する人権研修(国主催)の案内 	3,015

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② 社会福祉に貢献できる人材の育成		
体験活動等の推進	・健康福祉部との連携を図り、認知症高齢者等(若年性認知症の人を含む。)に関連する支援	—
NPO・社会福祉協議会・福祉関係団体などとの連携 (幼・小・中学校教職員研修費の一部) (教育方法研究費の一部) (人権教育推進事業費)	・人権教育研究校等の指定並びに成果の普及 文科省研究指定校2校、文科省総合推進地域1地域、 県委嘱1校、各地区小・中学校人権教育研究会7地区、 愛知県人権教育研究会 ・中学校技術・家庭(家庭分野)、道徳教育、総合的な学習の時間を利用した福祉教育などを推進	62 1,220 2,558
認知症サポーター養成講座の開催	・認知症の人やその家族を家庭で支える社会の推進を図るための小・中学生等を対象とした認知症サポーター養成講座を開催 平成 29(2017)年度認知症サポーター養成講座開催市町村数 小学生対象:44 市町 [41 市町] 中学生対象:30 市町 [29 市町] 高校生対象:19 市町 [18 市町]	—
教科「福祉」等を通じた地域福祉を担う人材の育成	・高等学校福祉科、総合学科福祉系列、普通科福祉実践コース設置校において、将来の地域福祉を担う人材を育成 福祉科設置校:4校 [4校] 総合学科福祉系列設置校:4校 [4校] 普通科福祉実践コース設置校:2校 [2校]	—
取組の柱 (11) いじめ・不登校等への対応の充実		
施策の展開 ① 未然防止と早期発見		
いじめ防止対策推進費	・平成 26(2014)年9月に策定(平成 29(2017)年 12 月改定)した「愛知県いじめ防止基本方針」により、県としてのいじめ防止の取組を推進	3,645
生徒指導担当指導主事会による周知	・生徒指導担当指導主事会において、「いじめ防止対策推進法」に基づく学校いじめ防止基本方針に定めた取組についてPDCAサイクルにより実効性を高めるよう改善を促すとともに、児童生徒や家庭・地域の参画を促すよう、働きかけを実施	—
いじめの早期発見	・文部科学省の「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」をもとに、特別支援学校独自のいじめに関する詳細な追加調査を7月と10月に実施	—
いじめの未然防止・早期対応	小・中学校の生徒指導担当指導主事会において、児童生徒の自治的活動等によるいじめ防止の取組について情報交換、協議を行い、先進的な取組についての情報を共有する取組を実施	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
いじめや不登校の未然防止・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・県立特別支援学校全 29 校で、いじめ防止対策推進法に基づく「学校いじめ防止基本方針」が策定済みであり、「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」であるいじめ・不登校対策委員会などの組織を設置している。 ・これらの委員会において、担任等が得た情報を共有することで、組織的かつ迅速な対応を実施 	—
生徒指導研修	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校初任者研修において義務教育課担当者が「いじめ・不登校の防止にむけて」を講話 ・「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」及び「いじめの防止等に関する普及啓発協議会」に参加し、必要に応じて各学校へも啓発を実施 ・「いじめの問題に関する指導者養成研修(東海・北陸ブロック)」へ県立特別支援学校の教員が参加し、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応を図るために必要な知識と技術やマネジメント力を習得、問題の解決に向けた判断力と行動力を発揮する指導者を育成 	—
生徒指導推進協議会費	<ul style="list-style-type: none"> ・県内 12 の生徒指導推進地域において、各高校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに、家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、社会性を身に付け自立した若者を育成 実践指定校: 県立高校 12 校 [12 校] 千種、松蔭、日進西、丹羽、一宮南、稲沢、半田、豊田工業、岡崎、西尾東、時習館、小坂井 	601
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒理解を基盤とし、学習指導と生徒指導を一体化した授業づくりについて研究・協議を行い、その成果をリーフレットにまとめ、県内の小・中学校に配信 	124
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー54 人[54 人]を、全県立高校 149 校[150 校]に配置 	86,450
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー7 人[6 人]を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣 	22,961
不登校対策の充実に向けた市教育委員会の役割と活動に関する調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある学校づくり調査研究事業を実施 推進地域: 豊川市 [稲沢市] 	820
ネットパトロール事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の県立学校非公式サイト等を定期的に検索・監視し、^{ひぼう}誹謗中傷などいじめにつながる書き込み等を発見し、早期に適切に対応。児童生徒がトラブルに巻き込まれることを未然に防止 	7,980
私立学校経常費補助金 (いじめや体罰の未然防止) (情報モラルの向上)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② 教育相談体制の充実		
スクールカウンセラー設置費 及びスクールカウンセラー活動経費	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校は全 306 校[306 校]に配置、小学校は 174 校[177 校]の拠点校に配置 ・小・中学校間の連携等の課題を克服するため、中学校 44 校[36 校]を小中連携校とした ・校内のいじめ・不登校対策委員会でスクールカウンセラーから助言を受けた学校は着実に増加 ・スクールカウンセラーの専門性を生かした校内の教育相談体制の充実を促進 	571,923
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー54 人[54 人]を、全県立高校 149 校[150 校]に配置 	86,450
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー7 人[6 人]を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣 	22,961
スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー(SSW)の設置に要する経費を対象とした市町村への補助事業 対象市町村:18 市町 [14 市町] ・SSW と各市町村の福祉機関や教育委員会等との連携を強化する取組を促進 ・平成 28(2016)・29(2017)年度に補助事業を使って配置した市町の SSW の効果を検証し、SSW の活用促進及び教育相談体制の整備充実 	14,889
教育相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・補助先: 公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団 <ul style="list-style-type: none"> 1 電話相談 青少年とその保護者を主たる対象として、相談員による電話相談を通じて、悩みの自主的解決のための精神的な援助を実施 常任相談員3 人 ボランティア相談 2 面接相談 不登校や発達障害傾向のある子どもの保護者等を対象に、講座や集団カウンセリング等を通して問題の解決を図るための助言・援助を実施 	6,098
家庭教育相談員設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校を中心とする家庭教育上の問題行動について、家庭訪問等による相談活動を実施 家庭教育相談員 17 人 [17 人] 	49,093
相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターにおいて、一般教育相談、特別支援教育相談、教育関係職員相談の三分野の相談を実施、幼児児童生徒・保護者・教職員が抱える多様な課題に向け、支援 ・今日的課題である発達障害に関する相談にも対応、必要に応じて各種検査を実施し、障害に起因する困難性を軽減 	932

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
24 時間いじめ電話相談事業費	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27(2015)年7月から、「子どもSOS ほっとライン 24」に改称、いじめに特化していた窓口を、広く子どものSOSを受け止める相談体制とし、児童生徒の安心安全な環境を引き続き整備 相談事業に携わる関係機関との連絡協議会において、より専門的な機関へとつなぐことを確認しながら具体的な連携を促進 	7,982
家庭教育支援員活動事業費	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育相談員の助言のもと、不登校等児童生徒の家庭を訪問して相談・支援活動を実施 家庭教育支援員 22 人 [22 人] 	675
適応指導教室やフリースクール等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 引きこもり支援団体連絡会議で情報交換を実施 国の動向を注視し、必要に応じて市町村教育委員会と連携 	—
私立学校経常費補助金 (カウンセリング担当教職員の配置) (不登校生の受入) (スクールソーシャルワーカー担当教職員の配置)	<ul style="list-style-type: none"> 教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部
施策の展開 ③ 学校と関係機関との連携		
教員研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導担当指導主事会において、県警サイバー犯罪対策課担当者による講話を開催 	—
情報モラル指導者養成講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> 総合教育センターにおいて、学校及び地域の情報モラル指導者の中核となる教員を育成するため、効果的な指導法についての知識・技術を習得させる研修を実施 参加者数:60 人 [125 人] 	3,360 の一部
学校警察等連携協議会	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26(2014)年2月に締結した「愛知県『学校警察連携制度』に関する協定」に基づき、学校と警察が適切に連携を図り、児童生徒の非行、問題行動及び犯罪被害の防止並びに健全育成を推進 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 警察を始めとする関係機関との情報交換会等を開催 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 警察と連携し、各小・中学校へ「少年相談広報用カード」の配付や「中学生非行防止ポスターコンクール」の作品募集など、啓発活動を実施 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
取組の柱(12) 主権者教育の推進		
施策の展開 ① 主体的に社会参画する活動の推進		
道徳教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校における道徳教育を推進するため、高校8校(守山、城北つばさ、西春、杏和、大府、松平、加茂丘、新城)、特別支援学校2校(安城特別支援学校、いなざわ特別支援学校)を実践指定校として、「共に生きる心豊かな人材育成事業」を実施 〔高校:8校 特別支援学校2校〕 	3,522
学校地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会に開かれた教育課程推進事業」として、社会(地域)と共に学ぶ等のキーワードにより、社会に開かれた教育課程に向けての取組を計画・実践 推進校:小学校2校、中学校2校 	824
労働問題等に関する出前授業	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、労働関係法の出前授業や租税教室、選挙出前トークなどを積極的に活用するよう周知 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・租税教育は税務署、消費者教育は県民生活課、金銭教育は愛知県金融広報委員会と連携し、出前授業の斡旋やリーフレットの作成等に協力。関係課及び関係諸機関と連携しながら学習を推進 	—
私立学校経常費補助金 (ボランティア活動等)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部
施策の展開 ② 政治的教養を育む指導の充実		
指導事例集の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・公民科の高校教員を対象とする研究会において、主権者教育などの指導事例集を作成し、県立高校に配付 	—
実践事例の研究・普及	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校に対し、公民科や総合的な学習の時間等を利用して、副教材を積極的に活用するよう周知 ・研究指定校を中心として主権者教育の実践事例について研究し、研修会等で事例を報告 	—
研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校教員を対象とした研修会を開催し、主権者教育をより一層充実させるよう周知 	—
愛知県小・中学校学習指導要領講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・公職選挙法の改正を踏まえ、愛知県小・中学校学習指導要領講習会において、主権者教育の充実について指導 ・学校教育担当指導主事会において、主権者教育の充実及び政治的中立の確保について、市町村教育委員会に各学校の指導を依頼 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
3 健やかな体と心を育む教育を充実させ、たくましく生きる力を育みます		
取組の柱 (13) 家庭教育・子育ての支援の充実		
施策の展開 ① 家庭教育や子育てについて学ぶ機会の充実		
あいっこ「親の育ち」応援事業費の一部	・市町村の家庭教育講座、子育てサークル、幼稚園、保育所、小中学校等に、子育てネットワーカーを講師として派遣し、「親の学び」学習プログラムを活用した講座を実施 35回 [50回]	441 の一部
保護者への家庭教育に関する講座の開設に向けた働きかけの実施	・幼稚園教育担当者会や学校教育担当者会において、機会を捉えて、家庭教育に関する講座を開設するように依頼	—
職場内家庭教育推進費	・仕事を持っているために家庭教育に関する研修等に参加できない保護者等に対して、企業に講師を派遣して家庭教育に関する研修会を実施	3,236
「子育てハンドブック お父さんダイスキ」の配信	・「子育てハンドブック お父さんダイスキ」のアプリケーションを配信	—
高等学校男女共同参画推進事業費	・「あいち高等学校男女共同参画海外派遣」として、男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等に先進的に取り組んでいる海外の事例を視察	2,545
中学生の子育て等に関する体験活動の実施	・市町村によっては、幼稚園、保育園と中学校で連携ができていない地区があるため、互いに中学校区で連携できるように伝達	—
私立学校経常費補助金 (保育体験学習)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の 一部
施策の展開 ② 子育て家庭への支援		
あいっこ「親の育ち」応援事業費の一部	・「家庭教育支援者養成講座」を実施し、地域や学校等で「親の学び」学習プログラムを活用した講座の講師として活躍する場を設定	441 の一部
家庭教育相談員設置事業費	・不登校を中心とする家庭教育上の問題行動について、家庭訪問等による相談活動を実施 家庭教育相談員 17人 [17人]	49,093
保育環境の充実	・民間保育所の整備費補助及び運営費負担、延長保育や病児保育等に関する経費補助、第三子以降の3歳未満児保育料無料化等に対する補助、保育士・保育所支援センターの運営等による保育士確保等を実施	19,213,416
放課後児童クラブの拡充	・昼間保護者のいない小学校就学児童のために設置されている放課後児童クラブの整備費、運営費補助及び人材育成を実施	3,080,201
放課後子ども教室推進事業費	・放課後子ども教室:29市町 309教室 [30市町 295教室] ・土曜学習:10市町 108講座 [10市町 110講座]	314,158

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
取組の柱 (14) 幼児教育の充実		
施策の展開 ① 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の実践力向上		
「愛知の幼児教育指針」の周知	・「愛知の幼児教育指針」に掲げた幼児期に育てたい姿を幼児教育研究協議会や研修等で示し、幼児教育推進を促進	—
「幼児教育研究協議会」の開催 (教育方法研究費の一部)	・平成 30(2018)年度協議題「幼児期の育ちを支える幼稚園・保育所・認定こども園と家庭との連携の在り方について」を研究協議し、リーフレットを作成	244
施策の展開 ② 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質及び専門性の向上		
「幼児教育研究協議会」の成果物(リーフレット)の報告	・平成 30(2018)年度リーフレットを Web 掲載(平成 31(2019)年3月) ・幼稚園教育担当者連絡会や学校教育担当指導主事会において、平成 30(2018)年度リーフレットについて周知	—
研修の開催 (幼・小・中学校初任者研修費の一部) (幼・小・中学校教職員研修費の一部)	・公立幼稚園等新規採用教員研修で、10 日間の園外研修(「教師の役割」、「特別な支援を必要とする幼児の理解」、「小学校との連携」等の講義・協議等)と、研修指導員による10 日間で合計 50 時間の園内研修等を実施 参加者 54 人〔49 人〕 ・10 年経験者研修に、公私立幼稚園教諭が参加し、「カウンセリングマインドを生かした幼児、保護者との関わり」等の講義・協議を実施 参加者:公立4人、私立8人〔公立7人、私立 16 人〕 ・幼稚園教諭等の資質向上を目指し、幼児教育研究協議会で作成したリーフレット(平成 31(2019)年3月発行)を資料として研修を実施	8,278 2,043
幼稚園等新規採用研修運営協議会の開催 (幼・小・中学校初任者研修費の一部)	・年1回の幼稚園等新規採用研修運営協議会を開催し、学識経験者、幼稚園関係者、関係行政機関職員からなる9人の協議会委員と研修の内容等について協議	46
保育教諭研修事業費 保育教諭研修代替職員設置事業費 現任保育士研修費 保育士キャリアアップ研修	・新規採用保育教諭に研修指導員による 10 日間で合計 50 時間の園内研修を実施 ・新規採用保育教諭が新規採用教員研修に参加することにより必要となる代替職員に要する経費の一部を補助 ・保育所の園長や主任等の資質向上のための研修を実施 ・保育士の処遇改善のための要件となるキャリアアップ研修を実施	17,277
私立学校指導事務費の一部 (教員の資質向上)	・私立幼稚園教諭(私立幼保連携型認定こども園保育教諭を、含む。)を対象とした新規採用教員研修において「小学校・家庭との連携」、「特別な支援を必要とする幼児の理解」の講義を実施 参加者 286 人 修了者 270 人 ・教育委員会が実施する 10 年経験者研修に、引き続き参加	3,015

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ③ 小学校との連携強化		
市町村教育委員会への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・「小学校教育を見通した幼児期の教育を考えるー接続期における教育課程・保育課程の編成に向けてー(平成 24(2012)・25(2013)年度報告)」を新規採用教員研修、10 年経験者研修(小学校教員は選択で受講)等で参考文献として使用し、連携のきっかけづくりを促進 ・愛知県内の全小学校を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園との連携・接続状況についての情報交換を実施 ・教育課程に交流が位置付けられている小学校が、令和元(2019)年度までに 75%となるよう、市町村教育委員会への働きかけを実施 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育状況調査において、以下の回答をした市町村教育委員会の好取組例を学校担当者連絡会の資料に掲載し、教育課程の編成等を促進 「授業・行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている」 「接続を見通して編成・実施された教育課程について実践結果を踏まえ、さらによりよいものとなるよう検討が行われている」 	—
取組の柱 (15) 健康教育・食育の推進		
施策の展開 ① 心身の健康づくりの充実		
栄養教諭の経験年数別研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭を対象とした新規採用研修、採用2年目研修、5年経験者研修において、望ましい食生活・生活習慣に関する特別活動での指導や家庭・地域への啓発の方法についての研修を実施 ・栄養教諭の 10 年経験者研修について検討 	996
小・中学校における食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の授業で指導を継続 ・小学校低学年段階からの、食育についての計画的な学習の在り方を検討 	—
学校保健講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の心身の健康課題に対応できるよう実践的カリキュラムによる学校保健講座を開催 2回 [2回] 	112
若年層自殺対策相談対応人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所・市町村職員等に対し、若年層の自殺予防のための相談対応力を高めるための研修会を開催 1回 [1回] 	141
若年層自殺対策地域連携促進研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係者と保健師等の地域保健人材が連携して自殺予防教育に取り組むことができるよう、両者が一同に会し、地域課題を共有し、予防教育の在り方の検討等を行う実践的な研修を実施 1回 	139
保健主事研修会、養護教諭研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・保健主事研修会、養護教諭研修会を実施 	269 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
研修会の開催	・学校での健康教育の充実を図るため、専門機関の講師による研修会を開催	269 の一部
学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)との連携	・学校三師等と連携し、各学校において毎年1回以上の薬物乱用防止教室を開催 ・学校三師等と連携し、学校保健委員会の充実を図るよう働きかけを実施	—
自殺予防教育推進事業	・学校現場における自殺予防対策の強化が喫緊の課題であることから、中学校(名古屋市を除く。)・県立学校等の生徒と、その保護者及び教職員を対象に、自殺予防啓発リーフレットを配付するとともに、教員が自殺予防教育の必要性を理解し、実践方法を身に付けるための研修会を開催 リーフレット配付部数約 627,000 部 研修会参加者数 約 500 人〔約 400 人〕	2,133
私立学校経常費補助金(薬物乱用防止)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
施策の展開 ② 学校における食育の充実		
学校食育推進事業費	・学校食育推進者養成講座の開催 学校の管理職や一般教員を対象に、栄養教諭を中核とした食育の推進体制の促進と食に関する指導の充実を図るため、実践的に活用できる専門研修を実施	137
	・わが家の愛で朝ごはんコンテストの開催 小学5・6年生を対象に実施し、315 校から 11,877 点の応募があり、その中から本選に出場する入賞者 10 人を選考 (応募:321 校から 12,338 点)	—
	・愛知を食べる学校給食の日 各市町村・学校において、地域や県内で採れる地場産物を多く使用した給食を実施する取組として、実施日を設定し、県内の全ての小・中学校で実施 3回(6月・秋・1月)〔3回〕	—
栄養教諭の配置拡大	・県内の小・中・特別支援学校では栄養教諭(名古屋市を除く。)は 257 人で、学校栄養職員を含めた総定数(299 人)の 86%を配置 〔栄養教諭:233 人、総定数:298 人、78.2%〕	—
学校給食管理運営費	・学校関係者、医療関係者、消防機関等の関係者との定期的な協議の場として、「学校給食における食物アレルギー対応に関する検討委員会」を開催	129
	・県立特別支援学校の学校給食における食物アレルギー対応マニュアルを作成	139

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
私立学校経常費補助金 (食育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の 一部
取組の柱(16) 学校体育の充実		
施策の展開 ① 授業や体育的活動の充実		
学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業	・小学校において、運動が苦手な児童に対する支援を充実させるため、学生サポーターを派遣し、運動が好きな児童を増やし、体力向上への取組を促進	3,221
研修会等の開催	・体育担当教員等を対象とした研修会を開催し、資質・能力の向上を図った ・授業改善に積極的に取り組んでいる事例について、研修会において実践発表する機会を設定 ・学校安全や事故防止に関する内容についての研修を実施	—
武道等指導充実・資質向上支援事業	・中学校において武道等の授業が円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力を通じて、学校における武道等の指導を充実	2,057
体力づくり推進事業費	・児童生徒の体力向上の一環として、体力づくりの優良校や体力テストの優良児童生徒を顕彰することにより、体力づくりへの意欲を高め、自ら進んで体力の向上を目指す児童生徒を育成	2,075
施策の展開 ② 地域連携による体育的活動の充実		
県内大学との連携	・小学校において、運動が苦手な児童に対する支援を充実させるため、学生サポーターを派遣し、運動が好きな児童を増やし、体力向上への取組を促進	3,221
取組の柱(17) 安全教育の推進		
施策の展開 ① 安全に向けた実践的な活動の充実		
学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク	行政機関や学校、地域の団体などによる学校の安全を守る緊急情報共有化のネットワークシステムの運用 ネットワーク活用訓練の実施:5月 不審者情報・緊急情報:1,096件 [960件]	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
児童生徒等見守りネットワーク	愛知県及び愛知県警察と連携し、タクシー会社やガソリンスタンド等の民間事業者とともに構築した「児童生徒等見守りネットワーク」の運用 参加事業所数:18 団体 [18 団体] 緊急情報:22 件 [22 件]	—
スクールガード(学校安全ボランティア)活動の充実	・スクールガード活動推進員の指定(各小学校1人以上) ・研修会・情報交換会の開催支援、警察等関係者との連携促進、特色ある取組内容の発信を継続的に実施	—
校内の安全確保	・学校の敷地内への不審者の侵入防止、校内施設や設備、学校の危機管理マニュアルの定期的な点検・見直しの毎年度実施を指導	—
私立学校経常費補助金 (災害時の避難、交通安全に関する学習)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
施策の展開 ② 安全に関する人材の育成		
学校安全指導対策費の一部 (交通安全教材作成費)	・高校生に対する自転車安全教育の徹底と保護者への周知を図り、家庭内での話し合いを促す教材資料の作成・配付	386
学校安全総合支援事業(国委託)の一部	・防災を始めとした学校安全の組織的取組と外部専門家の活用、各地区における学校間の連携を促進する取組への支援 交通安全・防災:各1市	2,470 の一部
AED 講習会への参加	・県(健康福祉部)主催の AED 講習会への参加	—
講習の受講推進	・AEDを含む救命救急講習会を各学校で実施するよう指導	—
学校安全指導対策費(国委託含む)の一部	・県立学校交通安全指導者研修会 参加:189 人 [187 人] ・県立学校防犯教育指導者研修会 参加:192 人 [189 人] ・防災教育指導者研修会(小・中・高・特対象) 参加:427 人 [461 人] ・防犯教室指導者講習会(小・中対象) 参加:244 人 [263 人] ・防災教育基礎研修 参加:377 人 [362 人] ・事故対応講習会(小・中・高・特対象) 参加:511 人 [534 人]	861
高大連携高校生防災教育推進事業費 (高校生防災セミナー)	・高大連携事業高校生防災セミナーを2か年に渡って開催。 参加:1年目、2年目各 75 人(15 校、生徒 60 人・教員 15 人) ・主な内容:地震・津波等に関する講義、災害図上訓練、避難所運営ゲーム等の演習、各校の取組発表	158
私立学校経常費補助金 (防災、救急救命に関する学習)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の 一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
4 未来への学びを充実させ、あいちを担う人材を育成します		
取組の柱(18) 社会人・職業人としての自立に向けたキャリア教育の推進		
施策の展開 ① キャリア教育推進体制の充実		
あいちキャリア教育連携事業 (あいちの担い手育成確保推進費の一部)	・愛知県産業人材育成連携会議の構成員が実施する出前講座やモノづくり体験事業等を「あいちキャリア教育地域連携事業」と位置付け、その広報や成果の発信を連携して実施	—
企業のキャリア教育への参画の促進 (愛知県産業人材育成支援センター事業費の一部)	・職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を運営し、最新情報を発信	2,206
	・モノづくり現場で学生に中小企業の魅力を体感してもらうため、大学生、専修学校生を対象に、モノづくり中小企業のインターンシップを実施 受入企業 23 社 [27 社]、参加学生 24 人 [41 人]	5,641
小学生の農林漁業体験学習の推進	・「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル」、「地域協力者一覧」を小学校等に提供し、連携して計画的に取り組めるような環境づくりを推進	—
キャリア教育会議の開催	・有識者や経済団体、保護者の代表を交えて本県が進めるべきキャリア教育の在り方を検討	68
職業学科の改編の推進	・緑丘商業高校を総合学科に改編(緑丘高校に校名変更) ・家庭科2校の学科改編を実施	151,425
「就労アドバイザー」の配置	・拠点となる特別支援学校2校に各1人配置 ・企業に対して、障害者雇用への理解を啓発するとともに、就労先の開拓や職域の拡大に向けた取組を実施	5,470
あいち夢はぐくみサポーター	・産業労働部が管理するポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」に組み込んだ「あいち夢はぐくみサポーター」の登録制度を継続活用	—
	・登録事業所の拡大と学校における活用の推進	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② 学校でのキャリア教育の充実		
キャリア教育ノートの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育ノート等の活用を働きかけ、実効性のあるキャリア教育の展開を促進 	—
「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 (キャリア教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 ・「キャリアスクールプロジェクト(小学校)」では、体験を通して持った考えを語り合わせる等、小学校で児童生徒の主体的な取組を促進する事業を実施 ・「キャリアスクールプロジェクト(中学校)」では、職場体験を核とした中学校3年間を通した系統的なキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト」では、新たなキャリア教育を推進するためのモデル実践事業を中学校で実施し、その取組を発信 	17,710
キャリア教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来を生き抜く人材育成事業」として、高校の職業学科を対象とする地域産業専門講座や、工業高校等を対象とする地域ものづくりスキルアップ講座(クラフトマンⅢ)、農業高校を対象とするGAP教育推進講座を開催 ・キャリア教育コーディネーター4人を活用し、高校の活用指定校16校、普通科・総合学科を設置する112校のキャリア教育を支援 	17,573
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校において発達段階に応じたキャリア教育を推進 <ul style="list-style-type: none"> ふれあい発見推進事業(小学部) チャレンジ体験推進事業(中学部) 地域就労支援ネットワーク推進事業(全体) 新規就労先開拓推進事業(高等部) 	1,032
私立学校経常費補助金 (インターンシップへの派遣) (職場体験・キャリア講演会)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ③ 産業教育の充実		
公設民営学校管理事業費	・愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営により、学校法人名城大学の運営の下、ものづくり愛知をけん引する人材を育成	332,771
産業教育設備整備費	・長期計画に基づき、県立学校の老朽化した実習用設備を整備	295,248
産業教育指導費 (あいちさんフェスタ開催費)	・尾北地区と名古屋地区で「あいちさんフェスタ」を開催し、県立高校における産業教育の取組を県民に紹介	400
施策の展開 ④ 女性の活躍促進に向けた教育の充実		
男女共同参画社会に関わる意識の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・家庭科の男女必修、ホームルーム活動時での実践など、学校教育活動全体を通じて、男女の相互理解、協力についての実践的態度を育成 ・教員の研修会等において、男女共同参画社会の理解に向けて啓発 	—
キャリア教育に関する科目の開設	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の総合学科において、「産業社会と人間」を原則履修 ・原則、高校の普通科において、キャリア教育に関する授業を3年間で35時間以上実施 	—
女子中高生の理系進路選択に向けた情報発信	・製造業等理系分野に従事する女性技術者及び研究者の拡大を図るため、女子中高生が大学及び企業の研究・開発施設等取材し、情報発信を行うほか、女性技術者・研究者によるパネルディスカッション等を内容とする成果発表会を開催	3,903
女子生徒の理系分野への関心を高める取組	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進課と連携して、理系女子のためのシンポジウムへの参加を働きかけ ・トヨタグループが「トヨタ女性技術者育成基金」の事業の一環として実施している出前講座への積極的な参加を促進 ・県の事業として、今後実施できるよう検討 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
取組の柱 (19) グローバル化への対応の推進		
施策の展開 ① 諸外国の異文化や日本の伝統・文化・地理・歴史についての理解を深める教育の充実		
海外修学旅行の実施、姉妹校提携	<ul style="list-style-type: none"> 海外修学旅行を実施した高校 11校 [10校] 愛知総合工科、中川商業、春日井商業、稲沢、豊田東、三好、岡崎商業、鶴城丘、豊橋商業、一宮西、安城 姉妹校提携の拡大に向けた学校間交流の促進 	—
留学生との交流	<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校が個別の取組として実施 	—
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちグローバルツアー事業)	<ul style="list-style-type: none"> イングリッシュキャンプ in あいち:小・中・県立高生が3泊4日のオールイングリッシュのキャンプに参加 イングリッシュ1Dayツアー:小・中・県立高生が英語による日帰りバスツアーに参加 	4,767
あいちグローバル人材育成事業費 (高校生海外チャレンジ促進事業)	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校の生徒が主体的にチャレンジする海外における活動を実現するための費用を助成 40人 [20人] 	4,000
高等学校海外連携推進事業費 (専門高校生海外インターンシッププロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> グローバルテクノロジーコースとグローバルフードビジネスコースを設定し、職業に関する専門学科の高校生8人[8人]がマレーシアで海外インターンシップを実施 	4,609
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> スーパーイングリッシュハブスクールとスーパーグローバルハイスクール等が参加する協議会を開催 生徒の発表と交流の場となる合同発表会の開催 	50,918
国際教養科、国際理解コースの設置	<ul style="list-style-type: none"> 国際教養科3校、国際理解コース6校に設置 平成 29(2017)年度に引き続き、1校新設 国際教養科及び国際理解コースの新設について検討 	17,895
国際バカロレア資格の取得を目指すコースの設置	<ul style="list-style-type: none"> コースの設置に向けての研究 	—
国際大会ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象に国際大会ボランティア養成講座を開催 受講者:71人[69人] 	974
伝統・文化等への理解を深める取組	<ul style="list-style-type: none"> 高校の総合的な学習の時間などで、我が国の伝統、文化の理解を深めるための課題探究学習を実践 地理歴史科、公民科などで、歴史や文化の理解を深めるための課題探究学習をより一層充実させるよう、教科の研修会などで働きかけ 	—
社会科の授業及び総合的な学習の時間における地域学習や体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の教育課程に基づき地域学習や体験活動を実施 	—
武道の授業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 武道指導者養成講習会や学校体育実技武道認定講習会を開催し、指導者の資質・能力の向上と学校体育指導を充実 	255

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② 英語を始めとした語学力を高める教育の充実		
小・中学校の ALT 配置	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村教育委員会が雇用、または委託契約を結んだ外国語指導助手(ALT)を、小学校の外国語活動や中学校の英語学習で活用 53 市町村、376 人 [53 市町村、339 人] 	—
小学校の外国語教育の在り方に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領において小学校の外国語が教科化されることに伴い、小学校外国語及び外国語活動について調査研究を行うとともに、児童及び教員が活用できる教材等の開発・収集とその指導法等についても研究 研究協議会開催:4回 研究協力委員の学校への訪問:4回 	744 の一部
小学校における英語の教科化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知県英語教育改善プラン」として、児童の英語力向上及び教員の指導力向上に関する目標を設定 ・英語教育担当指導主事会において、国の動向及び先進的な取組についての情報提供 ・小学校英語専科教員等、本県の小学校英語教育を推進する者を対象に、移行期間の取組や新教材の効果的な活用方法についての研修を実施し、各小学校における英語教育の充実を支援 	—
「英語有資格者特別選考」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・英語有資格者特別選考を実施し、英語教育のための高い専門性を持った人材を確保 	20,415 の一部
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の協議会を開催し、SGH校も参加することで、それぞれの研究成果の共有や情報交換を実施 ・12地区で各2回の地区別授業研修を実施し、コミュニケーション能力を育成するための授業に関する研究成果を普及 ・12地区で「小中高連携連絡協議会」を年2回程度実施し、教員の相互交流に努めた。また、ハブスクールの連絡協議会で、地区の研修成果を共有 	50,918
「英語教育推進リーダー中央研修」への派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校の英語教員4人[3人]を中央研修に派遣 	—
「英語教育推進リーダー」の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施に向け、英語教育推進リーダーを養成 ・英語教育推進リーダーを講師として、中学校の全英語担当教員と全小学校各1人の英語教育担当者を対象に14時間程度の研修を実施 	学校旅費の 一部
高等学校教職員研修費 (英語教育指導者研修)	<ul style="list-style-type: none"> ・中央研修に参加した英語教員11人が、県内12地区で14時間分の研修実習の講師を務めた 参加者 24人×12地区 	—
高等学校海外連携推進事業費 (日豪教員交換事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ビクトリア州の都合により、中止 [英語教員派遣6人、受入れ0人] 	1,948

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
私立学校経常費補助金 (外国語教育の推進) (外国人職員の雇用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
施策の展開 ③ 多文化共生に向けた教育の充実		
日本語教育適応学級担当教員の配置	・日本語指導が必要となる児童生徒に対し、取り出し指導等を行う教員を配置 433 人 [391 人]	2,856,670
外国人児童生徒教育推進事業	・ポルトガル語4人、スペイン語4人、フィリピン語3人の語学相談員を、語学相談員等を配置していない市町村の学校を中心に派遣	35,861
外国人生徒サポート事業費	・各高校のニーズを踏まえ、全日制課程及び定時制課程に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援	34,050
外国人生徒等選抜	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を普通科及び専門学科の9校[9校]で実施	—
城北つばさ高等学校整備費	・改修工事の実施、設備の整備	344,641
プレスクール等の普及に向けた説明会 (企画推進費の一部)	・年に1回程度、プレススクールの普及に向けた説明会を開催 プレスクール実施市町村:15 市町村 [16 市町村] ・県が作成したプレススクール関係のマニュアル・教材等を普及	72
「外国人児童生徒教育講座」、「外国人児童生徒教育連絡協議会」の開催	・外国人児童生徒教育講座や外国人児童生徒教育連絡協議会等の機会を通して、初期指導の充実や「日本語能力測定方法」を活用した日本語指導を実施	—
「外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語(タガログ語))堪能者特別選考」の実施	・外国語堪能者特別選考を実施し、日本語指導の充実のための人材確保を図った	20,415 の一部
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に、語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者数 56 人 [56 人]	3,360 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
日本語学習支援基金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒が日本社会の中で日本人とともに生活していくには、日本語でのコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠であるため、「日本語学習支援基金」を活用し、日本語学習のための環境整備を実施 ■日本語教室への支援 ・外国人児童生徒に日本語指導を行うための日本語教室を運営する者や団体に対して、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成 84 教室 1,212 人 [85 教室 1,212 人] ・上記日本語教室で学習する外国人児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 89 人 [61 人] ■外国人学校への支援 ・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に対し、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成 6校 [6校] ・上記外国人学校に対し、必要な日本語教材を給付 280 冊 [766 冊] ・上記外国人学校で学習する児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 2人 [3人] ■その他 ・基金事業について寄付者や一般県民、関係機関等へ周知 	—
外国人児童生徒日本語教育支援補助金 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の不就学等児童生徒の就学支援等を整備するため、外国人児童生徒の就学支援団体への補助事業を実施 4団体 [4団体] 	8,985
あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における日本語教育」を推進するため、関係する機関・団体の代表者など様々な立場の関係者が一堂に会し、課題解決に向けた意見交換等を行う会議を開催 1回 [3回] 	415
外国人児童生徒日本語指導員育成事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の日本語教室の人材不足を解消するため、企業OB、教員OB等を日本語教育の担い手として養成する研修を実施 参加者 143 人 [65 人] 	1,416
進路開拓ガイドブック等の普及活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県が作成した「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及 	—
「多文化子育てサロン」設置促進事業費 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を持つ外国人県民が、日本人親子との交流の中で、子どもに言葉を教えるポイントなどを学ぶ「多文化子育てサロン」の設置を促進 設置場所及び回数: 犬山市9回、知立市8回、豊橋市7回 	4,182

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
保護者への働きかけ	・外国人児童生徒の定住化が進む中で、進学を想定した保護者への日本の教育制度に対する理解、進学に関する情報提供の機会等が重要なため、外国人児童生徒教育連絡協議会等により、市町村へ働きかけを依頼	—
国際教養科、国際理解コース等の設置	・国際教養科3校、国際理解コース6校に設置 平成 29(2017)年度に引き続き、1校新設 ・国際教養科及び国際理解コースの新設について検討	17,895
取組の柱(20) 環境教育・ESDの推進		
施策の展開 ① 環境について学ぶ機会の充実		
「愛知県環境学習等行動計画」に基づく事業の実施	・「愛知県環境学習等行動計画 2030」に基づく事業の実施	18,009
環境学習副読本の活用	・小学校高学年を対象とした環境学習副読本「わたしたちと環境」の作成・配付 56,500部 [56,000部]	2,681
インタープリター自然体感推進事業	・未就学児童に対し、もりの学舎インタープリターによる自然体感プログラムを実施 ・幼児期の自然体験を通じた環境学習を広域的・継続的に実施するため、保育士、幼稚園教諭などに対する研修を実施 自然体感プログラム・研修参加者:1,155人 [1,185人]	8,437
出前事業の活用	・環境に関する出前授業の紹介を、各市町村教育委員会及び小・中学校で実施	—
高等学校における環境教育の推進	・総合的な学習の時間等で環境教育を実施	—
協働授業づくりの推進	・協働授業づくりについて、ハンドブックを活用した研修を実施 ・各主体が連携・協働して、環境学習を行うための環境学習コーディネート事業を実施	1,187
高校生環境学習推進事業	・高校生が地域の環境に関する調査・研究を行い、その結果を取りまとめて環境学習の教材等を作成 実施校:3校 ・作成した教材等を地域で活用するなど、県内に広く発信・普及	6,877
中高年・シニア環境学習推進事業	・中高年・シニア世代を環境学習の講師「あいち ecoティーチャー」として養成 28人	4,280
環境調査センターにおける環境学習の実施	・環境調査センターにおいて、環境分析の現場や新エネ・省エネ設備の見学と環境学習を一体的に実施する場を1階スペースに整備	11,500
私立学校経常費補助金(環境教育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② ESDの推進		
ESDの推進	・総合教育センターの e-ラーニングを活用し、教員を対象とした研修を実施	—
ユネスコスクール交流会	・ユネスコスクール交流会を実施するとともに、ユネスコスクールの活動事例集を発行	2,482
ユネスコスクール支援会議費	・ユネスコスクールのネットワーク化等を指導助言するため、大学、NPO、公民館等との連携による、ユネスコスクール支援会議を開催 3回 [3回]	260
持続可能な未来のあいちの担い手育成事業	・「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」の取組を継続的に実施し、大学生の環境リーダーを育成 40 人 ・研究所の取組を核として、学生間・大学間のネットワークを形成 ・企業、大学、NPO、自治体など多様な主体が地域全体で取組を推進	10,478
私立学校経常費補助金 (ユネスコスクール)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部
取組の柱 (21) 「オリンピック・パラリンピック教育」の推進		
施策の展開 ① オリンピック・パラリンピックを通じた学びの推進		
子どもスポーツふれあい事業費	・親子(小学生)を対象として、オリンピック選手などのトップアスリートとともに運動に親しむ講習会を県内4地区で開催	3,395
東京オリンピック・パラリンピックの競技招致・合宿誘致等 (あいちスポーツコミッション事業費の一部)	・事前合宿誘致について、誘致を希望する市町村等に対する支援 ・事前合宿誘致等に関し、各種団体等からの情報収集や連絡調整 ・オリンピック・パラリンピックフラッグツアー及びオリンピック聖火リレーの実施に係る調整	9,952
生涯学習推進事業費 (システム運営費)	・生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、生涯学習関係機関・団体が有している学習講座、スポーツ教室等の情報を、インターネットにより広く県民に提供	5,583
2020 年東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化事業費	・オリンピック 200 人程度、パラリンピック 40 人程度を新たな強化指定選手として審査・選考し、認証式を行うとともに用具費や遠征費等の助成を実施 ・オリンピック事業のジュニア強化指定選手を対象に、中京大学と連携したフィジカルチェック等を実施 ・次世代を担う中学・高校生を対象に、大学や企業等と連携し、回数を 19 回に拡大して実技講習会等を実施 [12 回]	90,244
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	・県内 18 校をオリンピック・パラリンピック教育推進校に指定するなど、県内の公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を推進	3,098

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
取組の柱(22) 伝統文化・文化財の継承と新たな文化の創造		
施策の展開 ① 伝統文化や文化財に親しむ機会の充実		
伝統文化出張講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露 ・小・中学校の児童生徒に体験・練習及び発表をさせることにより、地域の民俗芸能の担い手を育成 実施校:小学校3(小学校2、中学校1)	335
学校地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会に開かれた教育課程推進事業」として、社会(地域)とともに学ぶ等のキーワードにより社会に開かれた教育課程に向けての取組を計画・実践 推進校:小学校2、中学校2 ・道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を活用して成果の普及 	824
社会科及び総合的な学習の時間における地域学習や体験活動 (学校地域連携教育推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の教育課程に基づき、地域学習や体験活動を実施 	824
施策の展開 ② 伝統文化・文化財の保存・継承・魅力発信		
あいち山車まつり活性化事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・山車文化の魅力を発信するための公開イベントを開催 参加者数:4,650人 [5,500人] ・山車まつり関係者を対象とした研修会を開催 参加者数:200人 [170人] ・山車まつりの保存と継承を図るためのシンポジウムを開催 参加者数:120人 [130人] ・協議会公式ホームページの運営(平成30(2018)年2月公開) ページビュー累計数:約14万5千件(平成31(2019)年1月現在) ・クラウドファンディング活用サポート事業を実施 	6,003
清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新資料館建築工事 平成30(2018)～令和元(2019)年度 ・新資料館展示製作工事 平成30(2018)～令和2(2020)年度 ・史跡整備事業 史跡整備検討委員会3回開催、史跡整備工事 平成30(2018)～32(2020)年度、既設資料館改修工事設計等 ・朝日遺跡魅力発信事業 にぎわい創出推進会議2回開催 [2回] 朝日遺跡 PR キャラバン5回開催 [5回] 朝日遺跡出土品展、朝日遺跡考古学講座3講座7回開催 弥生生活体験講座 参加者約1,000人 [約1,000人] 朝日遺跡出土品保存修理事業6点 	140,440
日本遺産の認定に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産の申請を検討している市町村に対して、助言等を実施 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
愛知県民俗芸能大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 指定・未指定を問わず愛知県内に伝承されている民俗芸能を公開し、その鑑賞を通じて民俗芸能を始めとした伝統文化に対する理解と認識を深め、無形民俗文化財等の保存・伝承を実施 清須市で開催 参加者数:340人〔半田市 450人〕 	460
施策の展開 ③ 芸術創造・発信機能の強化		
あいちトリエンナーレ開催事業費	<ul style="list-style-type: none"> あいちトリエンナーレ 2019 の開催準備 全体プログラムの策定 営業活動(企業協賛、チケット販売促進)の実施 広報 PR 活動の実施 *トリエンナーレスクールの開催 毎月1回、計 12 回 	98,256
芸術文化センター管理運営委託費 愛知県文化振興事業団補助金 美術館運営費 陶磁美術館管理運営事業費	<ul style="list-style-type: none"> 芸術文化センターの自主事業の開催 文化振興事業団の自主事業の開催 愛知県美術館(改修工事中)の令和元(2019)年度リニューアル展準備、所蔵作品の展示(豊田市美術館等) 陶磁美術館における特別企画展等の開催 	1,133,381 28,318 47,428 266,561
愛知芸術文化センターの改修	<ul style="list-style-type: none"> コンサートホール、美術館とともに、大ホールの改修工事を開始 	7,461,079
文化芸術連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「愛知県文化芸術振興条例」の制定を記念し、キックオフシンポジウムを開催 県民文化部が他部局の事業等と連携し、文化芸術ワークショップを実施 	4,309
施策の展開 ④ 文化芸術の担い手・支え手づくり		
児童生徒ふれあい文化活動推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の優れた文化部活動の成果の発表の場の提供や参加者相互の交流を推進するため、アートフェスタを開催 参加者数:5,295人〔5,424人〕 	2,604
芸術大学美術学部校舎整備費	<ul style="list-style-type: none"> 平成 31(2019)年4月の供用開始に向けて、新デザイン棟の建設工事を実施 平成 31(2019)年1月に完成 	1,130,657
伝統文化出張講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> 地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露 小・中学校の児童生徒に体験・練習及び発表をさせることにより、地域の民俗芸能の担い手を育成 実施:小学校3(小学校2、中学校1) 	335
「ふるさと 出会いの創造」推進事業費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> へき地小規模校における効果的な学習指導の実施、児童生徒の連帯性及び社会性の醸成、都市型体験、郷土の芸術・文化体験等に要する経費に対して補助 	700
あいちトリエンナーレ開催事業費	<ul style="list-style-type: none"> あいちトリエンナーレ 2019 の開催準備 トリエンナーレスクールの開催 毎月1回、計 12 回 	98,256 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
あいちトリエンナーレ地域展開事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちトリエンナーレに関係した文化芸術事業の実施 現代美術展、おでかけ展示 学校へのアーティスト派遣 若手芸術家から美術作品の企画募集を行い、活動発表の場を提供 など 	28,500
施策の展開 ⑤ 県民、NPO、ボランティア、企業等が協働した多様な交流・創造の実現		
展覧会事業等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちトリエンナーレ地域展開事業において、名古屋フィルハーモニー交響楽団の活用によるワークショップ等を実施 参加者:43人 [49人] 	3,907
文化活動事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・県内を拠点に活動している文化活動団体による自主的・自発的な文化活動に対し支援を行うため、助成を実施 	25,000
文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化の振興を図るために活動している市町村文化協会の連合体である愛知県文化協会連合会に対して助言等を実施 	—
戦争に関する資料館運営費負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・県と名古屋市が共同で設置している「戦争に関する資料館運営協議会」が運営する「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」において、常設展示や企画展示を実施 ・平和学習支援事業や夏休み特別企画などを実施 	5,023
愛知芸術文化センター及び県陶磁美術館における館内スペースの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館ギャラリーを、活動発表や作品発表の場として活用 	6,299
取組の柱 (23) 生涯学習・スポーツの推進		
施策の展開 ① 生涯にわたって学ぶ環境の充実		
社会教育担当者研修会費	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館主事等社会教育担当者研修を実施 参加者:27人 [29人] 	191
公民館の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県公民館連合会で行われる研修会等を支援 	—
あいちっこ「親の育ち」応援事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の家庭教育講座、子育てサークル、幼稚園、保育所、小・中学校等に、子育てネットワークを講師として派遣し、「親の学び」学習プログラムを活用した講座を実施 35回 [50回] 	441 の一部
生涯学習推進事業費 (システム運営費)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、生涯学習関係機関・団体が有している学習講座、スポーツ教室等の情報を、インターネットにより広く県民に提供 	5,583
生涯学習推進計画策定費	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期生涯学習推進計画を市町村に配付し、内容を周知 	726
生涯学習プラットフォーム構築推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター養成研修の実施 参加者数:28人 	101
私立学校経常費補助金 (生涯学習支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② 読書に親しむ態度の育成		
子ども読書活動推進支援事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・読み聞かせの意義・重要性と絵本を紹介するリーフレットを Web ページに掲載し、ブックスタート事業などでの活用を促進 ・公立図書館と学校図書館の連携を促進 	—
高等学校教職員研修費 (司書教諭研修)	<ul style="list-style-type: none"> ・司書教諭研修会等を利用して、読書活動推進のための取組を実施 	35
読書活動の推進 魅力ある学校図書館づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・小学校・中学校「教員研修の手引」で読書指導について記載し、各学校での読書活動を推進 	—
子ども読書活動推進支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知県子ども読書活動推進計画(第三次)」に基づき、子どもの読書活動を総合的に推進し、関係機関・団体等の連携・協力体制の整備について検討するための協議会を開催 2回〔2回〕 ・地域や学校等での活動の核となる人材の育成及びネットワーク化を図るための推進大会等を開催 開催:1回〔1回〕 参加者:100人〔96人〕 ・愛知県子供読書活動推進計画(第四次)の策定 	847
施策の展開 ③ スポーツに参加する機会の充実		
スポーツイベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県民のスポーツに親しむ機会の充実を図るため、誰もが気軽に楽しめるレクリエーションスポーツを中心とした「愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル」を実施 ・県所管スポーツ施設を中心に、県内各地において家族で楽しめるスポーツイベントを実施 	2,282
ライフステージに応じた運動プログラムの講習会費	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員を始め、スポーツ活動に携わる県民を対象とした運動プログラムの伝達講習会を2回実施し、市町村及び地域に対する普及・啓発を実施 参加者:108名(213名) 	126
総合型地域スポーツクラブ推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツセンターが開催する情報交流会議の場やクラブ訪問において、既存クラブの質的充実に向けた相互の交流やエリアネットワークづくり等についての協議を実施 ・登録・認証制度についての検討を実施 	1,487

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
スポーツ振興事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちスポーツコミッション」による各種活動の推進 ・「ラグビーワールドカップ 2019 愛知・豊田開催支援委員会」による開催準備及び開催機運醸成のためのPR活動 ・「FIFA フットサルワールドカップ 2020」の招致機運醸成のためのPR活動 ・「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」「2018 アーバンリサーチ ISA ワールドサーフィンゲームス」など、スポーツ大会の開催を支援 	445,714
アジア競技大会推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・第 20 回アジア競技大会(2026 年)の開催準備 ・開催都市契約の締結 ・愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会の設立準備委員会を設置 ・大会開催基本計画等の検討 ・開催構想を踏まえた競技会場や選手村の調査・検討 ・大会の PR ・アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョンの策定 	173,697
施策の展開 ④ 男女共同参画の推進		
あいち男女共同参画財団補助金 (男女共同参画セミナー)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会に向けた各種セミナーの開催(実施主体:あいち男女共同参画財団) 	1,828
仕事と生活の両立支援促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・男女がともに、子育てや介護等ライフステージの各段階において、多様で柔軟な働き方を選択でき、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進 ・あいちイクメン・イクボス応援会議の開催 3回 [3回] ・イクボス養成講座の開催 県内3か所、参加者 104 人 [県内5か所、参加者 256 人] ・仕事と介護の両立支援に関する取組事例集の作成 掲載企業9社、作成部数 1,500 部 ・ワーク・ライフ・バランス推進運動の実施等 延べ賛同事業所数:42,694 事業所 [40,185 事業所] 	15,408

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
5 学びがいのある魅力的な教育環境づくりを進めます		
取組の柱(24) 教員の養成・採用・研修の改善		
施策の展開 ① 大学との連携による人材の養成		
「教員の資質向上に関する協議会」の開催	・教員養成を担う大学等と共通認識を図りつつ、教員の資質向上に関することについて幅広く協議 年1回開催	897 の一部
施策の展開 ② 優秀な教員の確保に向けた多様な選考の推進		
特別選考の実施	・愛知県公立学校教員採用選考試験における特別選考の数は、全国でも有数で、高い専門性を持った人材を確保	20,415 の一部
PR活動の実施	・愛知県公立学校教員採用選考試験について、志願者向けの説明会を、愛知の3会場を始め、関東、関西、静岡、広島で行うとともに、県内の各大学へも赴き、実施 ・大学の教職担当者向けの説明会を実施	20,415 の一部
施策の展開 ③ 「わかる授業」の実現や多種多様な課題への対応に向けた研修の拡充		
教員研修計画の見直し	・「愛知県教員育成指標」を踏まえた教員研修計画の作成	897 の一部
県立高等学校課題研究等の実施	・県立高等学校課題研究等において先進的な研究に取り組むとともに、教育課程研究協議会等で普及	—
小中学校教員を対象とした研修の実施 教育課程研究集会の開催 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 10年研) (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科省中央研修等派遣費) (幼・小・中学校初任者研修費)	・初任者研修、10年経験者研修において、校内研修及び校外研修の研修項目の明示 ・総合教育センターにおいて、教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修から管理職研修まで、臨時教員等研修を含め、教員育成指標に沿った体系的な研修を実施 ・各教育事務所及び市町村教育委員会において、総合教育センターの研修を補完する形で、独自の研修を実施 ・新小・中学校学習指導要領について、趣旨及び移行措置の講習を行い、小・中学校に周知	2,043 504 14,797
教育研究リーダー養成研修 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、理論的・実践的な教育研究を通して課題解決能力と同僚性の構築力を身に付けたミドルリーダーの育成を目指す研修を実施 参加者数 49人 [48人]	3,360 の一部
教育方法研究費 (県立高等学校教育課題研究指定校事業)	・4校(国語、地理歴史、数学、理科)において、論述、討論、発表、思考ツールを活用した情報分析等、課題の発見・解決に向けた活動を取り入れ、生徒の主体的・協働的な学習指導法を研究	773
次期学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科省中央研修等派遣費)	・小・中学校学習指導要領講習会を開催	504

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
ユニバーサルデザインの授業などの研修の開催	・ユニバーサルデザインの授業セミナー:幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校の教員を対象とした研修会を開催 1回 [1回]	76
「英語教育推進リーダー中央研修」への派遣	・県立高校の英語教員4人[3人]を中央研修に派遣	—
「英語教育推進リーダー」の養成	・新学習指導要領の実施に向け、英語教育推進リーダーを養成 ・英語教育推進リーダーを講師として、中学校の全英語担当教員と全小学校各1人の英語教育担当者を対象に14時間程度の研修を実施	学校旅費 の一部
理科教員地区別研修の開催	・理科教育研究会の事業として実施	—
ICTを活用した指導方法等の研修	・総合教育センターにおいて、初任者を対象として、ICTの活用方法や指導方法に関する研修を実施	—
コンピュータ活用講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、コンピュータ実習を通して、コンピュータの教育利用を進めるための研修を実施 参加者:90人 [115人]	3,360 の一部
ICTを活用した教員の指導力向上	・教員のICT活用指導力の向上を促すため、ICT教育研修の受講状況を各市町村教育委員会へ提供 ・研修は市町村教育委員会で実施	—
ICT活用のための教員研修の開催	・障害の状態に応じたICT機器の効果的な活用についての研修 1回 [1回]	—
特別支援教育コーディネーター研修会の開催	・特別支援教育コーディネーター研修会を年に3回開催し、主に発達障害のある生徒に関する情報交換や研究協議を実施。特に、第2回、第3回の研修会は課程別とし、全日制は18地区に、定時制・通信制は3地区に分かれて実施 ・小・中・高校の管理職を対象に、特別支援教育に関する研修を実施	—
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者 56人 [56人]	3,360 の一部
教職員健康管理推進費の一部	・管理職メンタルヘルス対策推進研修会 年1回 [1回] 対象:県立学校管理職(原則として新任校長) ・管理職研修「メンタルヘルス基礎講座」 年2回 [2回] 対象:県立学校管理職(新任の教頭・部主事・事務長等) ・ストレスマネジメント研修会 年1回 [3回] 対象:県立学校一般教職員 185人 [200人]	389
私立学校経常費補助金(社会人の活用) (アクティブ・ラーニングの推進(教員研修))	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
取組の柱 (25) 開かれた学校づくりと多忙化解消への支援		
施策の展開 ① 地域による学校への支援体制づくりの推進		
地域学校協働本部推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の推進に関するビジョンの明確化と計画の策定、地域学校協働推進活動の改善に向けた取組のフォローアップを協議 地域学校協働本部推進会議 4回 [4回] ・地域学校協働活動を行っているコーディネーター等を対象とした研修の実施 	15,720
コミュニティ・スクールの設置に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省によるコミュニティ・スクール推進体制構築事業を各市町村教育委員会に紹介し、その実施に係る事務的支援を実施 	—
施策の展開 ② 地域人材の活用		
地域人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育課Webページで「授業の達人」等に登録されている方を紹介 ・学校教育担当指導主事会において、各学校へのWebページの周知を各市町村教育委員会に依頼 	—
地域学校協働本部推進会議費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動を行っているコーディネーター等を対象とした研修の実施 	828 の一部
地域学校協働本部推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部推進事業として、地域学校協働本部、放課後子ども教室等の活動をベースに連携・協働、総合化・ネットワーク化を推進 ・学習習慣を身に付けさせるため、「地域未来塾」の実施を市町村に働きかけ 18 市町 62 中学校区 [15 市町 50 中学校区] 	15,720
外国人生徒サポート事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・各高校のニーズを踏まえ、全日制課程及び定時制課程に外国人生徒教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等を支援 	34,050
特別支援教育支援員設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・要望のあった学校に対して特別支援教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等の支援を実施 	5,040
私立学校経常費補助金 (社会人の活用)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の 一部
施策の展開 ③ 学校を核とした地域づくり		
学校地域連携教育事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会に開かれた教育課程推進事業」として、社会(地域)とともに学ぶ等のキーワードにより社会に開かれた教育課程に向けての取組を計画・実践 推進校:小学校2、中学校2 ・道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を活用して成果の普及 	824

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ④ 異なる学校種間・設置者間の連携		
東三河地域連携教育推進事業費 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	・地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進	1,039 (三河山間) 605 (田原市)
連携型中高一貫教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育を実施している田口高校と設楽中学校を始めとする連携中学校において、また、新城東高等学校作手校舎と作手中学校においては、数学科や外国語(英語)、総合的な学習の時間で授業交流を実施 ・校区の高校の教員と中学校の教員が、お互いの授業を参観し合う取組の普及を促進 ・田原地区の福江高校と福江中学校・伊良湖岬中学校による連携型中高一貫教育を推進 ・中等教育学校や連携型中高一貫教育校についての研究を実施 	—
人事交流の実施	・人事異動の一環として、市町村立中学校と公立高校の人事交流を実施し、教員の資質向上を図るとともに、本県の中学校及び高校教育を充実・振興	—
教育上の課題に係る会議・研修における公私の連携	・公私に共通する教育課題に関して教育委員会が開催する会議・研修に私立学校の参加が可能となるよう働きかけを実施	—
公私間協議の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県、名古屋市、私立高等学校設置者の3者で、翌年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る課題について協議(公立高等学校設置者会議、公私連絡会、公私実務者会議等) ・全日制高校への実績進学率の向上に向け、計画と実績の間の乖離についてさらに分析を進めるなど、公私が協調して具体的な対策を検討 	—
私立学校経常費補助金 (高大連携)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の 一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ⑤ へき地教育の振興		
複式学級の緩和・解消	<ul style="list-style-type: none"> ・複式学級の緩和・解消のための教員を配置 62人〔64人〕 ・中高一貫教育のための教員を配置 4人〔4人〕 	454,277
東三河地域連携教育推進事業費 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進 	1,039 (三河山間) 605 (田原市)
過疎地域スクールバス運営費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域における小・中学校児童生徒の通学条件の緩和を図るため、市町村のスクールバスの運営事業に対し、経費の一部を補助 	174
「ふるさと 出会いの創造」推進事業費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地小規模校における効果的な学習指導の実施、児童生徒の連帯性及び社会性の醸成、都市型体験、郷土の芸術・文化体験等に要する経費に対して補助 	700
「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 (キャリア教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 ・「キャリアスクールプロジェクト(小学校)」では、体験を通して持った考えを語り合わせる等、小学校で児童生徒の主体的な取組を促進する事業を実施 ・「キャリアスクールプロジェクト(中学校)」では、職場体験を核とした中学校3年間を通じた系統的なキャリア教育を推進 ・「キャリアコミュニティプロジェクト」では、新たなキャリア教育を推進するためのモデル実践事業を中学校で実施し、その取組を発信 	17,710
施策の展開 ⑥ 教職員の多忙化解消に向けた取組の推進		
在校時間管理方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校において、教職員の出退勤時刻をICカードを用いて記録させることにより、正確な時間外労働時間の把握を図るとともに、より効果的な把握方法と課題等を検証 県立学校5校 	2,605
「教員の多忙化解消プラン」による進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ・「教員の多忙化解消プラン」に基づく取組について、工程表による進捗管理を実施 ・モデル校における出退勤記録電子化の試行 ・県立学校における開錠・施錠時間の設定 ・学校経営案への多忙化解消の取組の位置付け ・「部活動指導ガイドライン」の作成 ・部活動指導員の配置 ・取組実践検証校における教員の業務の精査、成果の普及啓発 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
学校業務改善推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・取組実践検証校におけるモデル事業を他の学校・地域に展開し、民間における業務改善の経験者と教員経験者がチームを組んで、教員の本来業務の洗い出し等の業務改善を実施 モデル事業実施 小中学校:1市町村 県立学校(高校・特別支援学校):3校 ・「業務改善の手引」を作成し、市町村教育委員会、市町村立小・中学校、県立学校に配付 ・「教員の多忙化解消プラン」で位置付けた取組に関する進行管理を行う「フォローアップ会議」を開催 年1回 [1回] 	5,256
高等学校教職員研修費(校長・教頭研修)	<ul style="list-style-type: none"> ・多忙化解消の取組について、県立高校の校長・教頭研修で周知 	63
小・中学校の校長・教頭研修	<ul style="list-style-type: none"> ・国の教員研修センターで開催する学校組織マネジメント研修を受講した校長が、県の小・中学校新任校長研修の講師を務め、管理職のマネジメント能力を強化する研修を実施 	—
実態調査の実施、研修の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・県による会議、調査・報告、研究指定校の実態について、平成29(2017)年度に実施した本庁各課室へのヒアリング結果を踏まえ、見直しを検討 ・愛知県教員研修計画策定会議において、研修計画を体系的に見直し、「平成 31(2019)年度愛知県教員研修計画」を策定 	—
学校事務の共同実施の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村で事務の共同実施組織を設置 ・各教育事務所は、共同学校事務室の設置を検討する市町村に対する指導・助言を行うとともに、ブロック長会議や連絡協議会等の開催を通じた支援を実施 	—
専門スタッフの効果的活用に向けた支援 (スクールカウンセラー設置費及び活動経費) (スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金) (外国人児童生徒教育推進事業費) (スクールカウンセラー設置事業費) (スクールソーシャルワーカー設置事業費)	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校へのスクールカウンセラーの配置及び市町村の設置するSSW や語学相談員などの効果的活用を支援 ・スクールカウンセラー54人[54人]を、全県立高校149校[150校]に配置 ・スクールソーシャルワーカー7人[6人]を県立高校に配置し、要望により全県立高校に派遣 	571,923 14,889 35,861 109,411
部活動指導員配置事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し、中学校への部活動指導員の配置に係る経費を一部補助 	32,536
部活動指導員配置モデル事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校において、複数の部活動を横断的にサポートし、単独で部活動指導・大会等への生徒引率、外部指導者の統括、部活動の管理運営が可能な部活動総合指導員を12校に配置 	—
国に対する働きかけの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国都道府県教育長協議会等を通じて国への要望を実施 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ⑦ 教職員のメンタルヘルス対策の推進		
教職員健康管理推進費の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法に基づき、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するために県立学校教職員のストレスチェックを実施 	8,546
	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職メンタルヘルス対策推進研修会 年1回〔1回〕 対象: 県立学校管理職(原則として新任校長) ・管理職研修「メンタルヘルス基礎講座」 年2回〔2回〕 対象: 県立学校管理職(新任の教頭・部主事・事務長等) ・ストレスマネジメント研修会 年1回〔3回〕 対象: 県立学校一般教職員 185 人〔200 人〕 	389
	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス相談 対象: 県立学校教職員 面接相談(臨床心理士) 月2回〔月2回〕 電話相談(保健師) 週5回〔週2回〕 ・メンタルヘルス巡回相談 対象: 県立学校教職員 臨床心理士及び保健師が県立学校を巡回 	629
取組の柱(26) 学校施設・設備の充実		
施策の展開 ① 学校施設の耐震化や防災機能の強化		
天井材など非構造部材の耐震化・防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・天井材の耐震化(県立学校) 高校の武道場並びに特別支援学校の遊戯室及び温水プールの吊り天井の落下防止対策について、対象である 129 校 131 棟のうち 28 校 28 棟の工事及び、26 校 26 棟の設計を実施 〔設計:28 校 28 棟〕 ・天井材など非構造部材の耐震化及び防災機能強化(小・中学校) 市町村に対して、会議等の場で、耐震化及び防災機能強化の重要性を周知、徹底するとともに、市町村の事業量に見合った交付金の確保を国に要望 	437,184
学校安全対策機器設置費の一部 (緊急地震速報受信システム設置)	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋特別支援学校山嶺教室及び大府もちのき特別支援学校に緊急地震速報受信システムを設置 	394
私立学校施設設備整備費補助金 (非構造部材の耐震化・改築)	<ul style="list-style-type: none"> ・私学の施設設備の整備を図るため、設置者に対する補助を実施 	1,000,000 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ② 老朽化対策を軸とした施設整備の推進		
県立学校施設長寿命化推進事業費 校舎等大規模改造費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28(2016)年度に策定した「県立学校施設長寿命化計画策定に関する基本方針」に沿って、令和元(2019)～令和 11(2029)年度までの 11 年間で計画期間とする第1期計画を策定 ・平成 28(2016)、29(2017)年度に実施したモデル調査の結果を踏まえ、築 60 年経過を目途に実施する「長寿命化改修工事」の改修内容を定め、所要額を積算の上、長寿命化計画に反映 ・第1期計画期間中に築 60 年を経過する建物について、長寿命化する建物を特定するため、コンクリート圧縮強度調査により躯体の状態を確認し、その結果を長寿命化計画に反映 ・築 30 年経過を目途に実施する「大規模改造工事」が未実施となっている建物の老朽化対策を早期に推進するため、長寿命化計画の初年度にあたる令和元年度から工事に着手できるよう、計画の策定に先立ち、平成 30(2018)年度に 27 校 32 棟の設計を実施 ・一刻も早い改修が必要な建物について、計画の策定を待つことなく老朽化対策を講じるため、9校 12 棟の工事を実施するとともに 10 校 10 棟の設計を実施 [工事:11 校 15 棟 設計:7 校 8 棟] 	2,044,514
市町村立学校の改修事業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの情報をその都度市町村へ提供するとともに、市町村の事業量に見合った交付金の確保を国に要望 	—
私立学校施設設備整備費補助金 (老朽化に伴う改築)	<ul style="list-style-type: none"> ・私学の施設設備の整備を図るため、設置者に対する補助を実施 	1,000,000 の一部
施策の展開 ③ 「ものづくり愛知」を支える理科教育・産業教育環境の充実		
理科教育設備整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・高校 15 校[47 校]に対して整備を実施 	10,000
産業教育設備整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・長期計画に基づき、県立学校の老朽化した実習用設備を整備 	295,248
施策の展開 ④ ICT機器などの教育環境の整備の推進		
児童生徒の ICT 利活用のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターにおいて、ICTを活用した指導方法の研究を継続的に実施 ・県立学校における教育課程研究協議会等でICTを活用した指導方法について協議し、活用を促進 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における整備状況を周知し、充実させていくように指導(文書、学校教育指導主事担当者会) 	—
県立高校へのプレゼンテーションルームの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・今後全ての県立高校に整備できるよう検討 	—
私立学校経常費補助金 (教育用コンピュータの整備)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施 	39,854,133 の一部

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
施策の展開 ⑤ 特別な支援を要する子どものための教育環境の充実		
特別支援学校の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県立瀬戸つばき特別支援学校(知的障害) (平成 31(2019)年度開校) ・県立みあい特別支援学校校舎増築 (令和2(2020)年度供用開始に向けての準備) ・県立西三河南部地区新設特別支援学校 (令和4(2022)年度開校に向けての準備) 	3,838,617
余裕教室などを活用した分校、分教室の設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて検討 	—
肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由特別支援学校の老朽化したスクールバス1台を更新、知的障害特別支援学校のスクールバス1台を増車 ・利用状況に応じた増車や老朽化した車両の更新について検討 	更新・増車分 46,628
障害のある幼児児童生徒が十分な支援を受けるための合理的配慮に向けて、人的配置や環境整備の充実についての検討	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校特別支援学級新設基準「1人から新設可能」を継続 ・看護師の配置に要する経費に対する補助を継続 	人件費の一部 (新設基準) 6,833 (看護師補助)
施策の展開 ⑥ 生徒のニーズや人口減少地域に配慮した県立高等学校の配置		
生徒のニーズや人口減少地域に配慮した県立高等学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新城東高校と新城高校の統合により、平成 31(2019)年4月に開校する新城有教館高校の整備(施設設計・整備工事等) ・「県立高等学校教育推進実施計画」(第2期)の策定に向けた検討 	87,469
取組の柱 (27) 大学等高等教育の振興		
施策の展開 ① 大学との連携による教育活動の充実		
あいちSTEM教育推進事業費 (知の探究講座)	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちSTEM能力育成事業」の一つとして、6大学6講座(名古屋大、愛知教育大、名古屋工業大、豊橋技術科学大、豊田工業大、愛知県立大)において実施 受講実績:63校、137人 [57校、150人] 	1,663
「大学・企業と連携したスポーツ事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学や企業等と連携した県独自の事業を実施 	—
Webページ「あいちの学校連携ネット」の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が行う高校生向けの講座情報など、県内全ての 50 大学と高等学校・特別支援学校・市町村教育委員会とをつなげる情報を掲載 	185

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
「大学と県教育委員会との連携推進会議」の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県内すべての4年制大学、私立高校関係者、県教育委員会が相互の連携に向けた意見交換を行う会議の開催 平成 30(2018)年度未実施 	—
「教員の資質向上に関する協議会」の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・教員養成を担う大学等と共通認識を図りつつ、教員の資質向上に関することについて幅広く協議。年1回開催 	897 の一部
総合教育センターと大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と共同した教育研究調査事業と、大学教授等を講師とした各種研修・講座を実施 	—
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に、語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者数 56 人 [56 人] 	3,360 の一部
施策の展開 ② 県立の大学の充実		
愛知県立大学における高大連携の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県立大学における高校生対象講座(知の探究講座)の実施 参加者数延べ 126 人 [210 人] ・高校教員参加の世界史セミナーの実施 開催 2 回、参加者数延べ 100 人 [開催2回、延べ 100 人] ・高等学校での模擬授業等の実施 58 件 [53 件] ・卒業生教員や高等学校等との連携による現職教員及び県立大学教職課程履修者を対象とした研修等の実施 参加者 70 人 [29 人] 	—
愛知県立大学における地域連携の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県立大学における一般向け講座等の開催 学術講演会の開催 1 回、参加者数 約 160 人 [2 回、700 人] ・公開講座(看護師・高校生向け等も含む。)の開催 開催 49 回、参加者数:2,279 人 [63 回、3,083 人] ・小・中・高・特別支援学校等の現職教員向けに教員免許状更新講習の開催 開催 6 科目、参加者延べ 375 人 [207 人] 	—
愛知県立芸術大学における地域連携の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県立芸術大学における一般向け講座等の開催 展示会の開催 30 回 [28 回]、演奏会の開催 56 回 [61 回] 芸術講座の開催 12 回、1,265 人参加 [14 回、1,855 人参加] 	—

事業名(施策)	平成 30(2018)年度事業概要 []は、前年度数値	当初予算額 (千円)
取組の柱 (28) 私立学校の振興		
施策の展開 ① 私立学校に対する助成		
私立学校経常費補助金	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133
私立学校指導事務費の一部	・私立学校設置者に対する検査の実施	—
施策の展開 ② 私立学校に通う生徒の保護者負担の軽減		
私立高等学校等授業料軽減補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の私立高等学校等に通学する者の授業料に対する補助 ・県内の私立高等学校全日制課程、または私立専修学校高等課程の入学者の入学金に対する補助 ・私立小・中学校等に通う児童生徒で、年収 400 万円未満の世帯に属する者の授業料に対する補助 ・満 18 才未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度内に満3才となった幼児の授業料等に対する補助 ・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給 	16,289,425
施策の展開 ③ 公私の連携		
公私間協議の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県、名古屋市、私立高等学校設置者の3者で、翌年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る課題について協議(公立高等学校設置者会議、公私連絡会、公私実務者会議等) ・全日制高校への実績進学率の向上に向け、計画と実績の間の乖離についてさらに分析を進めるなど、公私が協調して具体的な対策を検討 	—
教育上の課題に係る会議・研修における公私の連携	・公私に共通する教育課題に関して教育委員会が開催する会議・研修に私立学校の参加が可能となるよう働きかけを実施	—
施策の展開 ④ 多様な教育を受ける機会の確保		
私立学校経常費補助金 (幼児教育の充実) (職業教育、技術教育) (外国人学校の支援)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,854,133 の一部

